

2021年度 常磐大学 SDGs関連事業報告書

(対象期間： 2021年4月1日～2022年3月31日)



全学国際化推進会議

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
<div style="background-color: #f08080; padding: 5px;">  ゴール1: 貧困をなくそう </div>						
1-1	奨学金・納付金減免 諸澤幸雄奨学金	2021年4月1日	学生支援センター	常磐大学／学生12名	人物・学業ともに優れ、経済的に学業の継続が困難となった者、または家計状況が急変し、経済的に学業の継続が困難となった者に対し、奨学金を給付した。	
1-2	高大連携(海外研修事前研修受託)・国際交流	茨城県立緑岡高等学校令和3年度海外短期留學事前研修	2021年10月～3月	富田敬子学長、砂金祐年教授、小関一也准教授、元木理寿准教授、佐々木一如准教授、平田亜紀准教授、榎本真美代准教授、Kevin Mcmanus助教	茨城県立緑岡高等学校の依頼を受け、令和3年度海外短期留學事前研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、カナダに渡航できない中、本学教員の指導により、SDGsをテーマに全8回の探求学習を行った。第1回は、富田学長による英語でのSDGs講義が行われ、本学のカナダの協定校であるランガラ・カレッジの学生もオンラインで聴講した。第2～5回は、3つのテーマ(貧困・ジェンダー・フードロス)に分かれ、グループワークを実施。第6・7回は、英語担当教員によるプレゼンテーション指導が行われ、最終回の第8回で、ランガラ・カレッジ学生を聴衆に迎え、オンラインでプレゼンテーションを行った。	
1-3	地域連携(講師派遣)	「エンカル消費とSDGs実践教育：フェアトレード活動を事例として」	2022年2月1日	小関一也准教授	水戸市市民協働部市民生活課、消費者市民教育センター	2021年度水戸市消費者教育講演会で、学生と取り組むフェアトレード活動(ネグロスプロジェクト、マラウイプロジェクト)を事例に、途上国の貧困解消に繋げるとフェアトレード商品開発とエンカル消費の関連性と行動の重要性について講演。録画が水戸市役所のHPで2年間掲載される。
<div style="background-color: #f0e68c; padding: 5px;">  ゴール2: 飢餓をゼロに </div>						
2-1	地域連携(学生によるアウトリーチ)	「いばらきの地魚プロジェクト」共同開発商品の発売	2021年6月1日	健康栄養学科飯村裕子助教、ゼミナール学生、経営学科	いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。今回、株式会社ヨークベニマルの協力のもと、全国トップクラスの漁獲量で日立鹿島沖水揚げサバを使用し、商品2種類(「IBARAKI SABA CURRY」と「IBARAKI SABA TOMATO」)を共同開発。2021年6月19日から茨城県内ヨークベニマル41店舗で販売が開始された。	
2-2	高大連携(海外研修事前研修受託)・国際交流	茨城県立緑岡高等学校令和3年度海外短期留學事前研修	2021年10月～3月	富田敬子学長、砂金祐年教授、小関一也准教授、元木理寿准教授、佐々木一如准教授、平田亜紀准教授、榎本真美代准教授、Kevin Mcmanus助教	茨城県立緑岡高等学校の依頼を受け、令和3年度海外短期留學事前研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、カナダに渡航できない中、本学教員の指導により、SDGsをテーマに全8回の探求学習を行った。第1回は、富田学長による英語でのSDGs講義が行われ、本学のカナダの協定校であるランガラ・カレッジの学生もオンラインで聴講した。第2～5回は、3つのテーマ(貧困・ジェンダー・フードロス)に分かれ、グループワークを実施。第6・7回は、英語担当教員によるプレゼンテーション指導が行われ、最終回の第8回で、ランガラ・カレッジ学生を聴衆に迎え、オンラインでプレゼンテーションを行った。	
<div style="background-color: #90ee90; padding: 5px;">  ゴール3: すべての人に健康と福祉を </div>						
3-1	地域連携(講師派遣)	日立市認知症ライフパートナー検定試験準備講座 講師	2014年度～2021年度	池内彰子准教授	日立市	アルツハイマー型認知症、レビー小体型認知症、脳血管性認知症などの認知症の病態、症状、認知症の方とのコミュニケーション方法、アクティビティケア、認知症に関する法律・制度などを認知症ライフパートナー検定試験受験対策講座として講義し、受講生からは、認知症の病態、治療など難しい知識が、資料などを通して理解しやすく学べたと評価された。
3-2	研究(科学研究費補助金基盤研究C)	代謝産物関連遺伝子解析に基づくカフェイン代謝変化とパーキンソン病症状関連の検討	2017-2020年(2021年度延長)	住吉克彦准教授(代表)	日本学術振興会	京都在住のPD患者およびコントロール群の質問紙による調査および採取した血清のカフェイン代謝系の解析を液体クロマトグラフィー・マススペクトロスコピー(LC-MS)により行い、既に取得した予備データとの相関を検証する。
3-3	研究(科学研究費補助金基盤研究C)	アルコール依存症者の回復支援ネットワーク	2018～2021年度	若林功准教授(分担)、代表:東京通信大学 若林真衣子助教	日本学術振興会	本研究では、アルコール依存症者の「回復」過程を自己意識の視点から取り上げ、その「回復」像を明らかにし、現存する支援ネットワークを手掛かりに、支援者が支援しやすい環境について考察する。研究1～5の結果より、最終的には支援ネットワーク構築について提言するものである。
3-4	研究(科学研究費補助金基盤研究C)	保健師による5歳児健康診断実施の条件ヘルス アセスメントの活用	2018年～2021年	沼口知恵子准教授(分担)、代表:茨城県立医療大学 山口忍教授	日本学術振興会	本研究は、いまだ法制化されていない全国の五歳児健康診断の実施状況を把握しその促進要素を探索することを目的として、五歳児健康診断を行っている近隣市町村3か所からその実施内容を把握、さらにその内容と研究者間での話し合いにより調査票を作成し、全国の保健センターを対象に調査を実施した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-5 研究・調査(共同研究)	看護師特定行為研修の臨地実習における効果的な指導内容に関する予備的調査について	2018年4月～現在 に至る	福田大祐専任講師		共同研究者として県内大学附属病院の看護師と現在調査を行っている。研究では看護師特定行為研修における高度な看護実践やチーム医療、医療安全、職種間の連携・調整等に関する指導者の効果的な指導内容を明らかにする。また、共同研究者への研究指導も行っている。研究成果は、第41回日本看護科学学会学術集会(2021)等にて発表した。
3-6 研究・調査(共同研究)	慢性期統合失調症者の実行機能障害と手段的ADLとの関連性の検討について	2018年4月～2022年 3月	池内彰子准教授、 福田大祐専任講師		県内精神科病院と共同し調査を行った。本研究は科学研究費助成事業(若手研究)につながる実態調査として貴重な成果を得た。研究成果は国際学会 30th International Nursing Research Congress、Sigma Theta Tau International(2019)及び英文雑誌 International Medical Journal(2020)にて公表した。
3-7 研究(科学研究費補助金基盤研究C)	保健師が活用できる発達障害児の養育者の子育て支援ガイドラインの開発	2018年度～2021年 度	菅原直美専任講師	日本学術振興会	保健師が活用できる、発達障害児の養育者への子育て支援ガイドラインの開発を目的として、支援提供側の保健師と支援を受ける側の養育者双方を対象に実態調査を行った。
3-8 研究(科学研究費補助金:若手研究)	職場の合理的配慮が精神障害者の職業継続に及ぼす効果	2019年度～2021年 度	若林功准教授	日本学術振興会	本研究は、文献研究(系統的レビュー)や半構造化面接、またそれより得たデータの質的分析に基づいて合理的配慮を測定するための尺度開発、その尺度による質問紙調査を実施することにより、職場における合理的配慮が精神障害者の職業継続に影響を及ぼしているのかを量的観点から明らかにすることを目的としており、基本的には2021年度までと研究計画となっている。
3-9 地域連携(プログラム主催)	大切な人を亡くした子どものグリーフサポートプログラム	2019年度～2021年 度	池内彰子准教授	常磐大学公認任意団体「グリーフサポートいばらき」	常磐大学公認任意団体「グリーフサポートいばらき」の代表として、6名の子どもと保護者に対して、「大切な人を亡くした子どものグリーフサポートプログラム」を主催し、ファシリテーターとして、参加した子どもと保護者への心理的ケアに関わった。プログラム開催にあたって、2日間のグリーフサポートファシリテーターの研修を受け、子どものグリーフにおける心理過程や、その保護者の心理過程、プログラムの運営、ファシリテーターとして子どもに関わるコミュニケーション・スキル、保護者の分かち合いの会でのファシリテーション・スキル等を学んだ。
3-10 研究・調査(共同研究)	精神科看護職者の看護実践能力評価尺度の作成について	2019年4月～2022年 3月	福田大祐専任講師		筑波大学医学医療系の教員と共同し質問紙調査を行った。精神看護実践に関わる看護師の教育や看護理論、根拠に基づいた看護ケア、安全管理、地域包括ケア、リエゾン精神看護、多職種連携、メンタルヘルス支援等の多様な場面において活用可能な尺度を検討した。探索的因子分析の結果、37項目、5因子からなる尺度を作成した。研究成果は国際学会 32th International Nursing Research Congress、Sigma Theta Tau International(2021)及日本精神保健看護学会誌(2021)にて公表した。
3-11 研究・調査(共同研究)	精神科看護職者の看護実践能力評価尺度の作成について	2019年4月～2022年 3月	福田大祐専任講師		筑波大学医学医療系の教員と共同し質問紙調査を行った。精神看護実践に関わる看護師の教育や看護理論、根拠に基づいた看護ケア、安全管理、地域包括ケア、リエゾン精神看護、多職種連携、メンタルヘルス支援等の多様な場面において活用可能な尺度を検討した。探索的因子分析の結果、37項目、5因子からなる尺度を作成した。研究成果は国際学会 32th International Nursing Research Congress、Sigma Theta Tau International(2021)及日本精神保健看護学会誌(2021)にて公表した。
3-12 研究(科学研究費補助金:若手研究)	慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムの開発と検証	2019年4月～2023 年3月	福田大祐専任講師	日本学術振興会	研究課題について研究助成(1,820千円)を受けている。本研究では慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムを開発することを目的としている。
3-13 研究・調査(共同研究)	慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムの開発について	2019年4月～現在 に至る	福田大祐専任講師		県内精神科病院と共同し、現在調査を行っている。本研究では自身が開発した軽度認知障害・初期認知症者の実行機能を高める介入プログラムの研究成果を慢性期統合失調症者に応用し、非ランダム化比較試験にて効果を検証する。その成果により慢性期統合失調症者の脳機能と地域生活支援に着目した新たな看護介入の臨床的応用を検討する。研究成果を国際学会 25th East Asia Forum of Nursing Scholars Conference(2022)にて公表した。
3-14 研究(科学研究費補助金基盤研究C)	子育てに関するヘルスリテラシーの獲得を基盤とした子育て支援モデルの構築	2020年4月～2023年 3月	村井文江教授(代表)、 坂間伊津美教授(分担)、 中田久恵 准教授(分担)	日本学術振興会	1歳半までの子育て期にある母親のヘルスリテラシーの獲得について、促進要因・阻害要因も含め明らかにすることを目的としている。子育てに関するヘルスリテラシーの状況が明らかでないことから、TEM(複雑経路・等至モデル)分析を用いて質的に獲得過程を明らかにし、その後、量的に検証し、信頼性を確保する。これらの結果を踏まえ、より有用性の高い子育て支援モデルの提案をする。
3-15 研究(科学研究費補助金基盤研究C)	通常学級に在籍する発達障がいのある中学生への健康支援プログラム開発	2020年度～2022年 度	菅原直美専任講師 (分担)	日本学術振興会	研究テーマ本研究は養護教諭のための発達障がい児健康支援プログラム開発の一環として研修会を実施し、プログラムの検証を行う。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-16 研究(学内研究助成)	茨城県地域におけるソーシャルワーク専門職のキャリア形成に関する研究	2020年度～2021年度	平塚謙一助教、若林功准教授	常磐大学	本研究は以下について明らかにすることを目的とする。茨城県地域においてソーシャルワーカーの国家資格(社会福祉士・精神保健福祉士)を所持している人が、どのような機関・施設等に勤務して、どのような職務に従事しているのか。また大学等で社会福祉学等を修学して国家資格取得には至っていないもの実際にソーシャルワーカーの職種に就いている人が、具体的にどのような職務に従事しているのか。そして(国家資格所持の有無は別に)ソーシャルワークに従事する人が、現在に至るまでどのようなキャリアを歩んできているのかである。本研究では上記について、文献研究、質問紙調査及び聴き取り調査を通じて明らかにすることを目的とする。
3-17 研究(科学研究費補助金:若手研究)	新規レジスタンス運動マウスモデルの開発と評価	2021～2023年	佐藤瑞穂助教	日本学術振興会	運動は、運動療法という言葉があるようにメタボリックシンドロームや加齢に関する疾患、精神疾患の予防や改善効果を有している。一方で、過剰な運動は、競技スポーツにおけるパフォーマンスの低下、オーバートレーニング症候群による精神疾患の発症が問題になっている。運動と脳機能との関連性は、マウスやラットを使った基礎研究が重要である。しかし、マウスやラットは、運動負荷をかけると一般的に有酸素運動が提示されてしまう。そのため無酸素運動のみを提示するマウスモデルはこれまで存在しない。そこで有酸素運動を一切行わず、純粋なレジスタンス運動を行うマウスモデルの開発し、有酸素運動マウスモデルと共に特徴を明らかにする。
3-18 研究(外部委託)	助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発	2021年3月～2023年10月	橋本麻由美准教授(分担)	日本助産学会 避妊教育・相談ワーキンググループ	日本助産学会 避妊教育・相談ワーキンググループメンバーとして、2021年度日本助産学会委託研究「助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発」に基づき、研究分担者として活動している。令和3年度は、主に、避妊に関わる教育・カウンセリングの効果に関する系統的レビューを実施した。加えて、日本助産学会第36回学術集会においては、「助産師が行う避妊教育・相談の意義」と題するシンポジウムを行った(2022年3月19日)。
3-19 研究(外部委託)	助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発	2021年4月～2023年3月	橋本麻由美准教授	日本助産学会	本研究は、既存研究のレビューを基盤に、助産師が行う避妊教育・カウンセリングの標準的なプログラムを開発し、プログラムの試行をおしてプログラムの効果を検証することを目的とする。令和3年度は、避妊教育・カウンセリングに関する文献の系統的レビューを行った。
3-20 研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創	2021年4月～2024年3月	橋本麻由美准教授(分担)、代表 千葉大学 堀井聡子特任准教授	日本学術振興会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたらされる効果を実証することを目的とする。令和3年度は、ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。これら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教育の課題を抽出した。
3-21 研究拠点形成事業(B:アジア・アフリカ学術基盤形成型)	「医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大」(ラオス研究担当)	2021年4月～2024年3月	橋本麻由美准教授	日本学術振興会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的・文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
3-22 授業	看護学部の授業「地域包括ケア演習」の学内演習内容の構築と北茨城市での現地演習体制の整備	2021年4月～	中川泉教授	常磐大学・北茨城市コミュニティケア総合センター	常磐大学看護学部では、1年次より看護を臨床を含む地域を基盤とする活動として教育してきているため、地域包括ケアシステムについては多くの科目が授業の中で触れてきている。その蓄積した知識を、北茨城市の地域包括ケアシステムの中で生活し、活動している住民と看護職の悲しみもごも体験談を聞くことにより、生活実感を伴った理解へと統合することを目指し、地域包括ケア学内演習の内容を構築し、北茨城市での現地演習体制を北茨城市コミュニティケア総合センターの協力のもと整備した。
3-23 調査分担	働く世代の健康づくりを目的とした食環境プログラム開発に向けての基礎調査	2021年	澤田樹美准教授	名古屋女子大学	社員食堂を活用したヘルスプロモーションの基礎調査
3-24 研究(学内研究助成:特別奨励研究)	ソーシャルマーケティング(S.M.)を活用したポピュレーションアプローチの有効性と評価	2021年	澤田樹美准教授(代表)	常磐大学	S.M.の先行研究の集約と、国際的な研究手法の事例紹介を国際シンポジウムで報告するための登録を行った。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-25	研究・調査(共同研究)	自治体のどのような情報提供が住民の行動変容につながるのか：ケース分析とサーベイ実験を用いた総合的アプローチによる解明	2021年度	砂金祐年教授	明治大学	明治大学の教員と共同し、新型コロナウイルスの予防行動を呼びかける際、呼びかける主体のや呼びかけ方の違いによって、受け手の行動変容に差が生じるのかを、WEB質問紙実験によって検証した。
3-26	研究(学内研究助成)	新型コロナウイルス対応の政策過程：わが国の自治体を事例として	2021年度	佐々木一如准教授	常磐大学	2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、わが国の自治体にも非常に大きなインパクトを与えた。本研究では、その政策過程に焦点をあて、コロナ対策がどのように始まり、終焉を迎えるのかについて分析を試みた。特に、対策の開始と終了が、どのように課題設定(Agenda Setting)されたのかについて、全国の自治体へのアンケート調査によって明らかにすることを試みる。
3-27	論文執筆(共著)	重症心身障害児と共に生活するきょうだいの想い	2021年	沼口知恵子准教授	『日本重症心身障害学会誌』46(3), pp. 315-322.	在宅にて生活する重症心身障害児の11名のきょうだいの、家族との生活の中で、重症児、自分自身、親に対して持っている想いを、面接調査から明らかにした。
3-28	論文執筆(共著)	「看護基礎教育における重症心身障がい児の看護」	2021年	前田和子教授、沼口知恵子准教授、門間智子専任講師、南雲史代専任講師	『小児看護』44(8), pp. 918-923	看護基礎教育において、重症心身障がい児の看護を学修することについて、本学での取り組みを紹介し、その意義と課題を解説した。
3-29	学内課題研究(共同研究)	インクルーシブな職場環境の設計にむけた、発達障害者の職場学習と自己成長の研究	2021年	渡辺めぐみ准教授	課題研究／共同	知的能力障害がないが発達障害を抱えながら就労する方々が経験する困難と学びを通じて、自己成長に関わる心理的变化が生じているか否か、キャリア育成するために必要な支援とは何かを当事者へのアンケートやインタビュー調査を通じて検討する。さらに職場の雇用主、上司、同僚達が、発達障害者らと共に働くときに生じる困難の内容、その困難に対処するために必要な支援を現場の調査に基づいて明らかにする。
3-30	書籍執筆(共著)	『新MINERVA社会福祉士養成テキストブック11障害者福祉』	2021年4月	若林功准教授	ミネルヴァ書房	(全体)2021年度からの新カリキュラムに対応した社会福祉士養成用のテキストである。全237ページ。障害者福祉について事例を示すなど初学者でも分かりやすいように説明しているテキストである。(担当部分)障害者就労支援(特に雇用支援)を扱っている第2章第4節、第7章第3・4節、第10章第2節を担当した。
3-31	報告記事執筆	第35回日本助産学会国際委員会企画交流集会「Midwifery for all, Reproductive health for all- Challenge for the future -世界に発信しよう 日本の助産師の現在と未来」実践報告	2021年5月	橋本麻由美准教授	日本助産学会ニュースレター 第95号	第35回日本助産学会学術集会にて日本助産学会国際委員会として企画・開催した交流集会「Midwifery for all, Reproductive health for all- Challenge for the future -世界に発信しよう 日本の助産師の現在と未来」の概要を、日本助産学会会員用のニュースレターにて報告した。
3-32	学会発表	知事たちはいつ何を訴えたのか？—知事記者会見についての計量テキスト分析による検証—	2021年5月	砂金祐年教授	日本行政学会研究大会2021年度研究会、分科会D1(オンライン開催)	新型コロナウイルス対応において、知事たちが何を訴えたのかについて、関東と関西の12都府県の知事記者会見の計量テキスト分析によって論じた。
3-33	報告書・会報等	『就労継続支援B型事業所における精神障害者等に対する支援の実態と効果的な支援プログラム開発に関する研究』報告書	2021年5月	若林功准教授	厚生労働省報告書	令和2年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)(全体)障害特性等に合わせた適切な支援により、利用者の利用時間・日数の増加、および利用者の工賃向上を実現した実績のある就労継続支援B型事業所における支援内容や工夫等を整理し、効果的な支援プログラムを開発し、その実施マニュアルを作成することを目的とした研究である。(分担)第5部「依存症者を主対象とする就労継続支援B型事業所における就労支援」を担当。依存症者を主対象者とする3か所のB型事業所に対し聴き取り調査を行い、その結果をまとめた。主な結果として、①対象者には、依存症に加え発達障害などの障害が併存するなど社会復帰がこれまでの依存症者支援のみでは社会復帰が困難な人が含まれる。②利用開始は医療機関や自治体の福祉事務所からのリファーによるもの、③工賃向上や企業への就労という面では現在のところ十分な成果は出ていない状況にあった。
3-34	書籍執筆(共著)	『精神保健福祉士国家試験過去問解説集2020』	2021年5月	若林功准教授	中央法規	(全体)2021年2月実施の精神保健福祉士国家試験の問題の解説集。全557頁。(担当部分)「精神障害者の生活支援システム」全8問のポイントについて解説した(pp.93-103)
3-35	学会報告	パブリック・リーダーシップ(PublicLeadership)と危機管理	2021年5月23日	佐々木一如准教授	日本行政学会・総会研究会	本報告では、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症に関し、わが国自治体の首長がどのようにリーダーシップを発揮したのかについて考察を試みた。ここでは、欧米諸国のリーダーシップ研究者によって用いられるパブリックリーダーシップ(Public Leadership)の概念を用い、行政におけるリーダーシップの特殊性を指摘し、それが新型コロナウイルス感染症対策においてどのように発揮されたか(または、されなかったか)について、分析を行った。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-36	書籍執筆(共著)	精神科看護職者の看護実践能力評価尺度の作成(査読付)	2021年6月	福田大祐専任講師	日本精神保健看護学会誌、30巻1号、pp. 1-11	精神科看護職者の看護実践能力を評価する尺度を作成し信頼性と妥当性を検討した。文献的統合により53項目の原案を作成し、看護職者206名を対象に質問紙調査を実施した。探索的因子分析により尺度は計37項目となり、第1因子「患者－看護関係形成する力」、第2因子「専門知識を活用する力」、第3因子「患者の主体性を引き出す力」、第4因子「安全なケアを意識する力」、第5因子「自己研鑽を続ける力」が抽出された。本尺度の信頼性と妥当性が確認され、看護職者の自己評価や教育への活用可能性が示唆された。
3-37	常磐大学オープンカレッジ【看護学科企画教養講座】講師	「身体の健康の保ち方」	2021年6月	菅原直美専任講師	常磐大学	【看護学科企画教養講座】「トキワ de SDGs あなたの健康寿命を延ばしましょう!」(全3回)において、第1回「身体の健康の保ち方」を担当し、フレイルの概念の学習と予防方法について講義、演習を行った。実施後に参加者に行ったアンケート調査では高い満足度が得られた。
3-38	学会発表(共同)	Screening of children with developmental disorders in Japan (Study1) (査読付)	2021年6月	菅原直美専任講師	International Society of Behavioral Medicine 2021(オンライン開催)、International Journal Behavioral of Medicine、28(Suppl1)、S106、2021	市町村の保健師を対象とし発達障害児のスクリーニング、早期支援に関する実態調査を実施した。調査の結果より早期からの継続的な支援の必要性が明らかとなった。
3-39	学会発表	The actual situation of children with developmental disorders in Japan (Study2) (査読付)	2021年6月	菅原直美専任講師	International Society of Behavioral Medicine 2021(オンライン開催) International Journal Behavioral of Medicine、28(Suppl1)、S107、2021	発達障害児を支援する市町村の保健師が直面している課題と職業性ストレスに関する実態調査を実施した。調査の結果、保健師の職業性ストレスは高く、他者との協力の難しさが明らかとなった。
3-40	学会発表	介護保険施設における看護実践能力の特徴と関連因子(査読付)	2021年6月	菅原直美専任講師	日本老年看護学会第26回学術集会(オンライン開催)	介護保険施設の看護師の看護実践能力の関連因子を明らかにすることを目的として調査を実施した。調査結果より、看護実践能力の関連因子にはケア提供体制に関する項目が多く含まれていることが明らかとなった。これより、介護保険施設で看護実践能力を効果的に発揮するためには、多職種が連携できる体制を整備する必要があることが示唆された。
3-41	論文(単著)	コロナ禍が子どもの心へ及ぼす影響とその支援の視点	2021年6月	秋山邦久教授	『小児歯科臨床第26巻第6号』東京臨床出版	コロナ禍における子どもの心の問題と、小児歯科医が日々の診療の中で気を付けるべき点に関して、臨床研究をもとに考察し、さらに小児歯科領域での心理職の協働の意味に関して検討した。
3-42	論文執筆(共著)	地域における認知症介護家族の相談ニーズと心理的支援－臨床心理士の立場から－	2021年6月	櫻村正美准教授	『認知症ケア事例ジャーナル』14(1)、pp. 59-65	地域における認知症介護家族への心理支援の可能性について、日本語版STARTを紹介しながら考察
3-43	書籍執筆(共著)	『2021年版障害者職業生活相談員資格認定講習テキスト』	2021年6月	若林功准教授	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	(全体)障害者雇用促進法上で規定されている障害者職業生活相談員(5人以上の障害者を雇用する事業所で、障害者の職業生活全般を支援するために選任が義務付けられている)の資格認定講習のテキストの2020年版。全341頁。(担当部分概要)「障害者へのカウンセリング(相談)」を担当(p.99-109)。カウンセリングの基本的な技法を紹介するとともに、知的障害など認知的な制約のある人への相談を行う際の留意点について、具体的な相談場面のやり取り等を示して説明した。さらにウィズコロナ・アフターコロナを意識し、オンライン活用による相談の留意点についても解説した。
3-44	書籍執筆(共著)	『2021年版公務部門向け障害者職業生活相談員資格認定講習テキスト』	2021年6月	若林功准教授	厚生労働省	(全体)障害者職業生活相談員資格認定講習の公務部門向けテキストの2021年版。なお、本テキストは、公務部門における障害者雇用の水増し問題を受けその対応としてきた制度(公務部門向け障害者職業生活相談員)の講習テキストである。全303頁。(担当部分概要)「障害者へのカウンセリング(相談)」を担当(pp. 73-83)。
3-45	論文執筆(共著)	「コロナ禍の臨地実習をとおしてこれからの考える」	2021年7月	村井文江教授、坂間伊津美教授、沼口知恵子准教授、池内彰子准教授、黒田暢子准教授、菅原直美専任講師、田村麻里子専任講師	『看護展望』46(9)、pp. 129-131	2020年度・コロナ禍で臨地実習を実施するために行った施設との連携、学修内容の工夫等の紹介をした。同時に、コロナ禍での実習の課題および臨地実習全体における課題を提示した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-46	書籍執筆(共著)	Verification of Reliability and Validity of a Scale Assessing the Competence of Psychiatric Nurses (精神科看護職者の看護実践能力評価尺度の信頼性と妥当性の検証)	2021年7月	福田大祐専任講師	32th International Nursing Research Congress、Sigma Theta Tau International (シンガポール・オンライン開催)	精神科看護職者の看護実践能力を評価する尺度を作成し、信頼性と妥当性を検討した。看護職者206名を対象に質問紙調査を実施した。探索的因子分析により尺度は原案の53項目から計37項目となり、第1因子「患者-看護師関係を形成する力」、第2因子「専門知識を活用する力」、第3因子「患者の主体性を引き出す力」、第4因子「安全なケアを意識する力」、第5因子「自己研鑽を続ける力」が抽出された。本尺度の信頼性と妥当性が確認された。
3-47	原稿執筆(共著)	看護基礎教育における重症心身障がい児の看護	2021年7月	南雲史代専任講師	『小児看護』臨時増刊号	重症児への看護の学習を通して、小児看護の重要な概要を学修することが可能であり、看護職としての姿勢も学修していた。
3-48	論文執筆(共著)	看護基礎教育における重症心身障がい児の看護	2021年7月	前田和子教授 沼口知恵子准教授 門間智子専任講師 南雲史代専任講師	小児看護「重症心身障がい児(者)のリハビリテーションと看護」7月臨時増刊号、市原真穂・高木典子企画・構成、へるす出版、pp. 918-923	看護基礎教育における重症児の看護の位置付けと本学の取り組みを報告した。重症児への看護の学修を通して、小児看護の重要な概念を学修することが可能なこと、重症児を対象とした小児看護学実習を通して、学生たちは看護職としての姿勢も学修していたことがわかった。
3-49	論文執筆(共著)	薬剤師による古方漢方の医療実践の分析	2021年7月	花岡龍毅准教授	『年報 科学・技術・社会』30、pp. 67-81、科学社会学会	本研究では、古方漢方という西洋医学とは異なる医療実践に対する観察研究を行い、医療従事者と患者との「コミュニケーション」の特異性と、それが西洋医学に欠けている要素を補充する可能性を検討した。
3-50	書籍執筆(共著)	『思春期学基本用語集』	2021年8月	村井文江教授	一般社団法人日本思春期学会編、講談社	思春期学の基本用語について収録した。日本思春期学会編集であり、編集委員として編集を担当するとともに、看護に関係のある用語複数の執筆を担当した。また、他の領域の用語についてもピアレビューを行った。
3-51	学会発表	看護師特定行為研修の区分別科目実習における指導体制の検討	2021年8月	福田大祐専任講師	第31回日本看護学教育学会学術集会(オンライン)	看護師特定行為研修の区分別科目実習において、看護師が特定行為を修得していくために求められる指導者の指導内容を検討した。指定研修機関または協力施設で実習を行った研修生112名を対象に、質問紙調査を実施した。特定行為実践や安全管理、医療面接等を学習する指導体制が充実することで、看護師の総合評価や実習満足度が高くなる傾向が考えられた。患者の全身状態評価やエビデンスに基づいた特定行為の判断に関わる目標達成への指導の肯定的評価は、看護師の実習満足度を高めていた。
3-52	学会発表	Cornelia de Lange症候群の子どもが経管栄養を離脱するまでの支援 1事例の報告	2021年8月	門間智子専任講師	第26・27回合同学術大会日本摂食嚥下リハビリテーション学会(ハイブリッド開催)	経口哺乳が困難であったCornelia de Lange症候群の子どもへの哺乳、摂食指導を通し、経管栄養離脱に至るまでの支援を考察し、報告した。
3-53	学会発表	ジョブコーチに必要な知識・スキル(1)～訪問型および企業在籍型ジョブコーチの実情～	2021年8月27日～28日	若林功准教授	日本職業リハビリテーション学会第48回愛知大会、オンライン開催(担当:愛知県立大学)	縄岡好晴・清野絵・小川浩・柴田珠里・千田若菜との共著。訪問型及び企業在籍型ジョブコーチの業務や、求められる知識及びスキルなどの実情を明らかにすることを目的とした。訪問型ジョブコーチが行っている業務の上位2つは「就労(職業)相談」「対象者のアセスメント」、企業在籍型ジョブコーチでは「人間関係およびコミュニケーションの向上支援」「対象者の特性や関わり方、仕事の教え方」であること等が明らかになった。第4筆者としてデータのまとめ方等の助言を行った。
3-54	学会発表(共同)	A病院の無料健康診断会に参加する外国人の健康問題と生活習慣	2021年9月	板垣昭代准教授	第24回日本地域看護学会学術集会 GP7-1	日本に住む外国人の健康問題と生活習慣の実態を把握することを目的に、A病院の無料健康診断会に参加した18名を対象に聞き取り調査を行った。結果は、生活習慣病を有している者が多く、20-30代の損失歯数は日本人より高かった。睡眠・運動時間が来日前と比べて減少していた。
3-55	講師派遣	「知っておきたい感染症のあれこれ～感染症の基礎知識～」	2021年9月	齋藤慎二教授	令和3年度常磐栄養士会総会・講演会	「知っておきたい感染症のあれこれ～感染症の基礎知識～」と題して講演を行った。
3-56	学会発表	自己効力感得点が中レベルの人の状態不安に応じた暗算課題施行時の脳血流量の変化	2021年9月	廣瀬美和准教授	第19回コメディカル形態機能学会学術集会・総会(鹿兒島、web開催)	不安誘発課題施行時の特性不安・状態不安と自己効力感レベルの関係、さらに、自己効力感レベル前頭前野活動に与える影響を明らかにした。
3-57	論文(単著)	日本の社会福祉における対等性概念の形成過程に関する理論的考察	2021年9月	平塚謙一助教	常磐大学人間科学部紀要『人間科学』39(1)、pp. 17-32	社会福祉において1980年代末以降に展開された社会福祉の抜本的改革(社会福祉のパラダイム転換)が展開された。特に1997年以降の社会福祉基礎構造改革を受けて、社会福祉のサービス利用に契約制度が導入された。その結果として利用者と支援者との社会関係において、非対称性が反転しているという事態も指摘される。そうした事態がもたらされる背景としての社会構造の変容(社会の近代化)の過程を、先進諸国と比較しつつ、理論的に考察した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-58 学会発表	日本における「小社会化」と近代的制度その乖離がもたらす影響に関する考察—社会福祉におけるサービス利用契約制度の導入を例として—	2021年9月	平塚謙一助教	日本社会学理論学会第16回大会(オンライン)	日本は社会の諸側面における近代化を目標とした改革を進めてきた。しかし現状で近代社会に近づいているとする評価は少なく、今後も近代社会というより内に閉ざされた無数のいわば「小社会」が乱立した状況になることも予測される。他方で現在の日本では広範な領域における構造改革が一層推進されている。そうした近代化を推進する政策と、社会の実情に乖離が生じている。本研究は、そうした乖離がもたらす影響について、旧来バスターナリスティック(家父長主義的)と批判されてきた社会福祉の領域における、サービス利用者と支援者との社会関係の変容を企図した(近代的な)サービス利用契約制度の導入を例として考察する。
3-59 論文執筆	依存症者を主対象とする就労継続支援B型事業所における就労支援(査読あり)	2021年9月	若林功准教授	常磐大学人間科学部紀要『人間科学』39(1), pp. 45-55.	第1筆者として執筆。依存症者を主対象とする就労継続支援B型事業所において、どのような対象者に対し、どのような運営や支援が行われ、その支援の成果はどのようなものかを明らかにすることを目的とした。3か所のB型事業所に対し聴き取り調査を行い、対象者には、依存症に加え発達障害などの障害が併存するなど社会復帰がこれまでの依存症者支援のみでは社会復帰が困難な人が含まれること、利用開始は医療機関や自治体の福祉事務所からのリファーマーによるもの等の特徴が見受けられた。
3-60 論文執筆(単著)	新型コロナウイルスと職業リハビリテーション:新たな研究課題	2021年9月	若林功准教授	職業リハビリテーション、35(1), pp. 68-72.	まず、職業リハビリテーションの概念及び、職業面を中心としたコロナの生活への影響に分析し、これらのごとくを組み合わせて考えるとどのような研究課題が見えてくるか検討をした。そして、「どのようにオンラインを活用すると、訓練・作業の進捗に効果的か?」「どのようにオンラインでの相談、アセスメントを進めると効果的か?」「どのようにオンラインでの職場開拓、採用面接支援を進めると効果的か?」等の研究課題が考えられることを論じた。
3-61 学会発表(共同)	女子大学生の習慣的欠食者の栄養学的特徴と骨量	2021年10月	齋藤慎二教授 大津美紀准教授 住吉克彦准教授 飯村裕子助教	第68回日本栄養改善学会学術総会(誌上開催)	第68回日本栄養改善学会学術総会で、女子大学生の習慣的欠食者の栄養学的特徴と骨量をテーマに発表した。
3-62 学会発表(共同)	A病院の無料健康診断会に参加する外国人の健康問題と生活習慣—インタビュー調査より—	2021年11月	板垣昭代准教授	第36回日本国際保健医療学会学術大会	日本に住む外国人の健康問題と生活習慣の実態を把握することを目的に、A病院の無料健康診断会に参加し、同意が得られた3名を対象にインタビュー調査を行った。結果は来日前と比べて気持ちの悪化、睡眠・運動時間が減少していた。
3-63 学会発表	高齢化するベトナムにおける看護教育	2021年11月	橋本麻由美准教授	第35回日本国際保健医療学会の公募シンポジウム	第35回日本国際保健医療学会の公募シンポジウムに、他研究班とともに「コロナ禍のアジア・アフリカにおける高齢者の生存:地域社会と保健システムを模索する」をテーマに応募し採択。ベトナムは2017年に高齢化社会に突入り、2034年には高齢社会になると予測されており、迅速なヘルスシステムリフォームが課題である。今後は在宅・地域をベースとした医療等の提供体制への転換とそれに即した看護教育の構築が不可欠になると考えられるが、現状では、地域看護よりも臨床看護を志向した教育内容が中核であり、看護の対象として老年期が扱われることは少ない。このようなベトナムの社会背景と看護の現状(業務内容・看護教育制度・教育内容等)と課題(看護職の役割と看護教育)についてデータとしてまとめ、具体例とともに発表した。
3-64 学会発表	特定行為研修の共通科目における予診演習の学習効果に関する予備調査	2021年11月	福田大祐専任講師	第41回日本看護科学学会学術集会(オンライン開催)	看護師特定行為研修の共通科目の予診演習において、看護師の学習内容を評価し予診の実施に必要な能力を検討した。指定研修機関で演習を行った研修生81名を対象に、質問紙調査を実施した。看護師は予診を行う基本姿勢とコミュニケーション技術、緊急度や重症度の判断が求められていた。また、系統立てた情報収集と問診の練習を通して病歴聴取の知識や技術を修得し、情報と疾患・症状との繋がりや鑑別診断等の予診に必要な思考過程の理解が重要になることが示唆された。
3-65 学会発表	救急領域に関連した特定行為の臨地実習における看護師の学びと今後の課題について	2021年11月	福田大祐専任講師	第41回日本看護科学学会学術集会(オンライン)	看護師特定行為研修の救急領域に関連した臨地実習における看護師の学びと今後の課題を検討した。指定研修機関または協力施設で実習を行った研修生123名を対象に、質問紙調査を実施した。救急領域に関連した特定行為の臨地実習では、特定行為の知識や手技、判断の学びを活用していくため、今後は施設における看護師の継続した学習や訓練、実践方法を検討することが課題であると示唆された。
3-66 学会発表(共同)	「東海圏企業で働く成人の果物摂取に関する食知識・食態度・食行動の現状」	2021年11月	澤田樹美准教授	第68回日本栄養改善学会学術総会	勤労世代の果物摂取に対する食知識・食態度・食行動の把握と、果物を摂取することが困難な理由や、積極的に摂取するためのニーズについて把握した。
3-67 書籍執筆(和文)	『ケアマネジメント事典』	2021年11月	若林功准教授	中央法規	日本ケアマネジメント学会(編集)によるわが国におけるケアマネジメントとその実践に関する理念、歴史、内容などをまとめた総合的な事典である。「就労支援とケアマネジメント」(pp. 336-337)を執筆した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-68	論文執筆(共著)	コロナ禍による知的障害者の雇用情勢・在宅訓練の現状	2021年11月	若林功准教授	発達障害研究、43(3)、pp. 290-299.	第1筆者として執筆。コロナ禍による知的障害者の雇用情勢や在宅訓練の現状を扱った。雇用情勢については、本稿執筆時点では、コロナ禍の状況がこれまでの不況時よりも特別に雇用情勢が悪いと主張することは困難であった。ただし、職場実習や障害者合同面接会が中止となるなどの影響も見受けられ、知的障害者の場合、出勤しないことには業務遂行が困難な現実職であることが多く、ICTを用いた在宅勤務ではなく自宅待機等の対応をしている場合があったこと等を報告した。山口明日香氏と共著。
3-69	論文執筆(共著)	新人保健師に期待する実践能力	2021年12月1日	板垣昭代准教授	『日本地域看護学会誌』24(3)、pp. 34-42	新人保健師の期待される実践能力を明らかにすることを目的に、8名の管理期保健師を対象に半構造的面接により新人保健師に期待する能力を明らかにした。質的分析により「社会や組織で働く上での基本的な能力」「保健師の基盤を形成する能力」の大きく二つの要素が見いだされた。
3-70	学会発表	「初産婦における新生児の泣きへの理解が産後の認知・心理的要因に及ぼす影響」	2021年12月	坂間伊津美教授	第41回日本看護科学学会学術集会(オンライン)	妊娠後期の初妊婦を教育介入群と対照群に割り付けて新生児の泣きに関する教育を行い、「泣きへの理解」が産後4～5日目および産後1か月における認知・心理的要因に及ぼす影響を検討した内容を発表した。
3-71	報告記事執筆	St. Luke's International University、Tokyo Asia Africa Midwifery Research Center Newsletter 31	2021年12月	橋本麻由美准教授	聖路加国際大学アジア・アフリカ助産研究センター、ニュースレター 第31号	日本学術振興会研究拠点形成事業(B.アジア・アフリカ学術基盤形成型)令和3年度採択課題「医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大」のラオス担当研究者として、2021年9月に日本側とラオス側関係者とオンラインにて実施したキックオフ会議の紹介を英文にして作成し、聖路加国際大学アジア・アフリカ助産研究センターのニュースレターとしてウェブ上で公開した。開催したキックオフ会議には、ラオス保健省行政官やラオス国立保健科学大学看護学部学長らラオス側関係者5名、聖路加国際大学学長や常盤大学看護学部学部長ら日本側関係者4名が参加し、事業の目的や概要、ならびに活動計画等について共有した。
3-72	学会発表	アルツハイマー型認知症の患者の介護における科学技術社会論的課題	2021年12月	松原克志教授	科学技術社会論学会年会(オンライン)	当事者研究として認知症介護の科学技術社会論的課題を検討した。
3-73	学会発表(共同)	A県市町の管理期保健師がとらえた新人保健師の傾向と現任教育における関わり	2022年1月	板垣昭代准教授	第10回日本公衆衛生看護学会学術集会	管理期保健師がとらえた新人保健師の傾向と関わりを明らかにするために、5名の管理期保健師に半構造的面接調査を行った。「新人の特性に合わせて」客観的な評価を行い「プリセプター支援を通した新人育成」の要素が明らかになった。
3-74	書籍執筆(共著)	『看護判断のための気づきとアセスメント:母性看護』	2022年2月	村井文江教授、中田久恵准教授	中央法規	看護判断のため気づきとアセスメントを高める若手看護師・看護学生を対象としたシリーズ参考書の1冊で母性看護に関するもの。編集を担当するとともに、分娩期の看護として、産婦のとらえ方、分娩期の気づき力を高める基礎知識について執筆した。
3-75	書籍執筆(共著)	看護判断のための気づきとアセスメント 母性看護	2022年2月	中田久恵准教授	中央法規	エビデンスに基づいた看護計画につなげるための「アセスメント力(臨床判断)」を高める若手看護師・看護学生のためのシリーズの母性看護の第4部執筆。[茅島江子、村井文江、細坂泰子 編集]ISBN:978-4-8058-8434-8
3-76	学会報告(共著)	「高齢者・認知症への認知行動療法の実践」	2022年2月	樫村正美准教授	『認知療法研究』、15(1)、pp. 53-56	第20回日本認知療法・認知行動療法学会シンポジウムに関する報告。「高齢者・認知症への認知行動療法の実践」というタイトルで事例をまじえてアプローチの有効性に関する可能性を考察
3-77	論文執筆(共著)	「看護実践に必要な考える力 養う教育の検討(課題研究報告書)」	2022年3月	細矢智子教授、坂間伊津美教授、沼口知恵子准教授、黒田暢子准教授、南雲史代専任講師、福田大祐専任講師、他6名	『常磐看護学研究雑誌』第4巻、pp. 51-55	2020年度に採択された常磐大学課題研究の成果を、論文として執筆。看護実践に必要な考える力を養う教育の検討看護学の初学者に対し、看護実践に必要な考える力を定義し、その力を養うための教育を検討・実施した。PBLの実践と授業後の質問紙調査並びに面接調査で、看護実践に必要な考える力の教育の一定の効果が示唆された。
3-78	論文執筆(共著)	地域包括ケアシステムを活用した看護基礎教育の充実	2022年3月	前田和子教授、沼口知恵子准教授、南雲史代専任講師、福田大祐専任講師、黒田暢子准教授、坂間伊津美、細矢智子教授、田村麻里子専任講師、脇田泰章助教、油谷和恵助教、海野潔美助教、梅井尚美助教	『常磐看護学研究雑誌』第4巻、pp. 45-49	「地域でその人らしく健康に暮らすことを支える看護ができる人材」育成を図るために、地域の現状や地域包括ケアシステムの看護活動の実態から学修する、効果的な看護基礎教育方法の考案を目的として活動した。方法としては、地域包括ケアシステムの対象は全領域にひろげることから、全領域教員でワーキングチームを作り、地域包括ケアシステムにおいて求められる看護職の能力および教育方法の探索を行った。さらに、地域と連携した実際の地域包括ケアシステムを学ぶ効果的な教育方法を検討した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-79	論文執筆(共著)	「日本語版親用退院準備性尺度 (Japanese Readiness for Hospital Discharge Scale-Parent Form)の 信頼性と妥当性」	2022年3月	前田和子教授	『沖縄県立看護大学紀要』 第23巻、pp. 1-10	本研究の目的はNICUから退院する乳児の親の退院準備性を測定するツールを開発するために、Weissら(2008)が開発した原版RHDS-PFを翻訳した日本語版親用退院準備性尺度JRHDS-PFの信頼性と妥当性を検討した。JRHDS-PF本尺度は4因子構造であり、内部一貫性(Cronbach $\alpha=0.90$)が高かった。また、親子の退院準備ができていない群、経産婦群、育児指導に満足した群、育児技術の習得度が高い群、入院中乳児のケアに十分参加した群、退院調整が十分だった群はそれぞれそれ以外の群に比べ、JRHDS-PF総得点が有意に高く、構成概念妥当性が確認された。
3-80	論文執筆(共著)	高齢者への生活史インタビュー体験 が看護学生にもたらす学習効果	2022年3月	黒田暢子准教授、 井上顕子助教	『常磐看護学研究雑誌』第 4巻、pp. 23- 32	老年看護の授業後課題として看護学生が実施した高齢者に対する生活史インタビュー体験からの学びの内容を明らかにし、その効果の検討を行った。その結果、5カテゴリーが抽出され、高齢看護学生の高齢者理解を促進し、老年看護実践への示唆を得る学習方法として効果的であった。
3-81	教育実践報告	日本国内の医療施設における国際 看護学実習	2022年3月	橋本麻由美 准教授	『常磐看護学研究雑誌』第 4巻、pp. 33- 43	常磐大学看護学部 2021年度統合実習の一環として実施した、在日外国人患者への看護に焦点をあてた国際看護学実習について、統合実習のシラバスと要項、担当教員の実習記録を用いた質的記述的評価を行った。結果としては、学生は、在日外国人患者・病院に勤務する在日外国人や日本国籍取得者・在日外国人患者対応を経験した看護師らへのインタビュー等を通して、在日外国人患者への看護に関する理解を深め、看護専門職に必要な倫理的態度を養っていた。在日外国人の多様な文化的特性を捉えた看護実践の立案においては、各領域の看護の知識と患者の入院生活への理解を深めるために、教員や実習指導者からの援助を必要とした。国際看護学実習は、学生の在日外国人患者への看護への理解や看護専門職としての倫理的態度の涵養への効果が期待された。領域横断的な国際看護学実習における看護実践の立案においては、実習病院からの協力の重要性も示唆された。
3-82	学会発表	助産師による避妊教育・相談に関する 実態調査	2022年3月	橋本麻由美 准教授	第36回日本助産学会学術集 会(オンライン 開催)	助産師が行っている避妊教育や相談、カウンセリングの現状を明らかにすることを目的に、Web質問紙調査を行い、708名の助産師から回答を得た。避妊に関する個別相談の対象は、出産後入院中の女性が最も多く(55.8%)、実施場所は、病院・クリニック・助産所が74.1%と最も多かった。個別相談の内容は、避妊方法に関する一般的な情報提供が最も多かった88.5%。集団教育の対象は、出産後入院中の女性(39.1%)、中学生(37.8%)、高校生(34.7%)だった。実施場所は、学校・大学59.9%が多かった。集団教育の内容は、避妊に関する一般的な情報提供96.0%、避妊の必要性の説明93.1%、緊急避妊ピルの活用56.9%、人工妊娠中絶が女性の心身に及ぼす影響52.9%の順であった。個別相談・集団教育の促進因子は、助産師の知識、スキルの向上が最も多かった。阻害因子としては、パートナーの避妊に対する理解不足、学校での教育内容の制限があった。
3-83	研究報告(共著)	慢性期統合失調症者の実行機能障 害と手段的ADLとの関連性の検討	2022年3月	池内彰子准教授、 福田大祐専任講師	『常磐看護学研究雑誌』第 4巻、pp. 67- 71	研究課題「慢性期統合失調症者の実行機能障害と手段的ADLとの関連性の検討」について常磐大学課題研究助成を受けた。本研究では慢性期統合失調症者の実行機能障害の特徴と手段的ADLとの関連性を検討した。研究の結果、慢性期統合失調症の手段的ADLの低下には実行機能のプランニング能力の障害が関連しており、実行機能を高める看護介入の必要性が示唆された。
3-84	論文執筆(共著)	茨城県における在宅精神疾患療養 者と家族のケアニーズと訪問看護 サービスの実態	2022年3月	池内彰子准教授、 福田大祐専任講師	『常磐看護学研究雑誌』第4 巻、pp. 61-65	研究課題「茨城県における在宅精神疾患療養者と家族のケアニーズと訪問看護サービスの実態」について常磐大学課題研究助成を受けた。本研究では茨城県において精神疾患療養者と家族への地域生活支援として主要な役割を果たしている精神科訪問サービスの現状を検討した。研究の結果、訪問看護師は身体症状の管理や倫理的な判断が求められ、現状に即した教育の必要性が示唆された。
3-85	論文執筆(共著)	看護実践に必要な考える力を養う教 育の検討	2022年3月	沼口知恵子准教授 (研究代表者)、前 田和子教授、細大 智子教授、福田大 祐専任講師、他8名	『常磐看護学研究雑誌』第4 巻、pp. 51-55	研究課題「看護実践に必要な考える力を養う教育の検討」について常磐大学課題研究助成を受けた。本研究では看護学生が看護実践に必要な考える力を養うための教育方法を検討した。研究の結果、考える力を養う教育方法により学生が効果的に看護展開を学修する方略を示していくことが可能であると示唆された。
3-86	論文執筆(共著)	在宅要介護高齢者の家族介護者に おける介護ストレス対処方略の関連 因子-介護評価との関連性に着目 して-	2022年3月	菅原直美専任講師	『常磐看護学研究雑誌』 第4巻、pp. 13-21	在宅要介護高齢者の家族介護者のストレス対処方略の関連因子を明らかにした。
3-87	論文執筆(共著)	高齢者への生活史インタビュー体験 が看護学生にもたらす学習効果	2022年3月	黒田暢子准教授、 菅原直美専任講 師、井上顕子助教	『常磐看護学研究雑誌』 第4巻、pp. 23-31	老年看護学の授業で実施した、高齢者への生活史インタビュー体験による学習効果について分析結果を報告した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-88	論文執筆(共著) 地域包括ケアシステムを活用した看護基礎教育の充実(常盤大学課題研究助成報告書)	2022年3月	村井文江教授、中川泉教授、前田和子教授、柳橋礼子准教授、板垣昭代准教授、市川定子専任講師、菅原直美専任講師、田村麻里子専任講師、福田大祐専任講師、栗田順子専任講師、海野潔美助教、梅井尚美助教	『常磐看護学研究雑誌』第4巻、pp. 45-49	「地域でその人らしく健康に暮らすことを支える看護ができる人材」育成を図るために、地域の現状や地域包括ケアシステムの看護活動の実際から学修する、効果的な看護基礎教育方法の考案を目的として活動し、その成果を報告した。
3-89	論文執筆(共著) わが国における手術を受ける高齢患者の安楽(Comfort)に関する統合的文獻レビュー	2022年3月	小澤尚子准教授、脇田泰章助教、及川けい子助教	常磐大学、常磐看護学研究雑誌第4巻	周手術期において苦痛や不快を感じている高齢患者が、看護師のどのようなケアによって安楽(Comfort)を感じたのかを見出すことを目的として、『医学中央雑誌Web版』にて、「高齢者」「心地よさ」「看護」「高齢者」「手術」「安楽」「急性期」「安楽」「高齢者」「手術」「心地よさ」をキーワードに過去10年間の国内文献を対象として検索した。8件の文献から、周手術期において苦痛や不快を感じている高齢患者は、看護師から鎮痛剤を用いた対応、温罌法を用いたケアを受け【症状が緩和する】ことで【安心】する、など看護師のケアと患者の身体的変化、安楽(Comfort)な状態について、他5つが抽出された。
3-90	論文執筆(共著) 保育現場において有効な幼児運動能力評価法に関する一考察	2022年3月	小澤聡准教授	常磐大学『教職実践研究』第6号、pp. 3-12	幼稚園教育要領の領域「健康」を踏まえて、幼児教育機関における幼児の健康を育むため、どのような評価をすべきか、評価をどのように活かすべきかについて論述した。論文の中では、幼児の運動能力評価に関する文部科学省の発行物および先行研究を概観し、その重要性を確認した。さらに、そのうえで、2種類の評価法を比較し、幼児教育機関において運動能力を評価・活用するための適した方法を検討した。

4 質の高い教育をみんなに
ゴール4: 質の高い教育をみんなに

4-1	研究(科学研究費補助金:若手研究) ボランティア日本語教室における継続的内容改善と持続可能な運営システムの構築	2019年度~2021年度	飯野令子准教授	日本学術振興会	本研究は、茨城県水戸市で開設されている「生活者としての外国人」のための複数のボランティア日本語教室が、研究者および水戸市国際交流協会と共に、内容面の継続的改善と持続可能な運営を可能にする、「水戸システム」を構築するものである。本研究の特色は、これまで文化庁や地域日本語教育研究者の提案には入れられず、先進的な取り組みから切り離されてきた、「学校型」の教室活動を続ける既存のボランティアとの協働により、共に新規ボランティアを育成しながら、既存のボランティアにも活動内容の変化を求めることである。
4-2	書籍執筆(共著) 「Living a Global Citizens: An Introduction to Sustainable Development Goals」(英語テキスト)	2021年4月 (再版:2021年6月、9月)	小関一也准教授、Kevin M. McManus助教	南雲堂	SDGsをテーマにしたコンテンツベースの大学生向けの英語教科書である。貧困、資源利用、差別などのさまざまなグローバル的問題の原因や現状を学びながら、学生が自分との問題との繋がりを考え、各章にあるアクティブラーニングで解決のための個人的取り組みの方法等を見つけていく内容である(14章・約120ページ+70ページTM著者担当割)。
4-3	論文執筆(共著) 遠隔授業下におけるEC型学習コンテンツ制作支援に向けた方法の提案-Googleフォームで制作された学習コンテンツの体験が喚起する制作意欲および阻害要因に注目して-	2021年8月	寺島哲平専任講師	エンタテインメントコンピューティング2021エンタテインメントコンピューティングシンポジウム論文集(2021)、pp. 169-174	Googleフォームでストーリー分岐型のコンテンツを開発した。この方法なら簡単に開発することができるので、体験した学生に「作ってみたいになったか?」などのアンケート調査を実施した。「ストーリーの作り方がわからない」という回答が多かった。
4-4	学会報告 不登校児へのオンライン学習支援を行うスタッフ育成プログラム	2021年8月	島田茂樹准教授	日本行動分析学会第39回年次大会発表論文集、p. 35	不登校児童生徒へのオンラインでの学習支援とコミュニケーション支援を行うスタッフのうち、新規に参加したスタッフに対して、不登校児童生徒へのオンライン支援を行う上で必要なスキルや心構えを効果的に育成するための育成プログラムを開発し、その効果を分析することを目的とした。課題分析に基づき育成プログラムを開発し、2021年度に新規参加した5名の学生にプログラムを実施した。新規スタッフに必要な知識と態度を獲得させることができた。スタッフも活動への不安が解消された。
4-5	論文執筆(単著) 「フェイクニュース」とメディア・リテラシー教育に関する研究の概観	2021年9月	石川勝博教授	『人間科学』34-2常盤大学人間科学部、印刷中	「フェイクニュース」をめぐる昨今 の問題を概観し、メディア・リテラシー教育の観点から今後の課題を提示することであった。そのため、(1)「フェイクニュース」の定義、(2)フェイクニュースが拡散する仕組み、(3)フェイクニュースに対抗するメディア・リテラシー教育の3点からの検討を試みた。
4-6	学会発表 オンライン・ゲーム型の図書館ガイダンス	2021年9月	寺島哲平専任講師	RPG学研究2021年度シンポジウム	学術論文に記載した『実践報告』オンラインで実施されるゲーム型の図書館ガイダンスの制作と実践』をシンポジウムで発表した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-7	学会発表 オンライン授業で培ったノウハウを用いた対面授業についての実践報告—一年生向けの統計学の授業を題材に—(オンデマンド)	2021年9月11日～17日	寺島哲平専任講師	初年次教育学会 第14回大会	2020年度はオンライン(オンデマンド形式)での授業を実施した。この際、MS-Excelの関数を用いて統計学の授業を実施した。このノウハウを、対面授業に応用した事例を紹介した。
4-8	講演 「動機付け・継続支援」	2021年11月	澤田樹美准教授	公益財団法人茨城県栄養士会主催研修「茨城県国民健康保険室合同研修会」講師	特定保健指導を行う際のスキルアップに向けた動機付けと継続支援に関する講演を実施した。
4-9	書籍執筆(共著) 『日本語を教えるための教授法入門』	2021年12月	飯野令子准教授	くろしお出版	日本語教授法の理念や知識を授業に「実装」できる教師の育成を目的とした書籍。「第9章テストの目的と作り方を考えよう」と「第10章評価の全体像を考えよう」の計2章の執筆を担当した(pp.137-164)。大学等で日本語教育を学び始めた人が、学習者にどんな教え方をすればよいかを理解し、自分自身の教授法を考えていける教師になることを目標とした。
4-10	論文執筆(共著) 〈実践報告〉オンラインで実施されるゲーム型の図書館ガイダンスの制作と実践	2021年12月	寺島哲平専任講師	RPG学研究(2)、pp.12-21	新型コロナウイルスの影響で対面でのゲーム型図書館ガイダンス「Libardry(リバードリー)」が実施できないため、Googleフォームを用いたストーリー分岐型の図書館ガイダンスを作成し、学生や司書の評価をまとめた。
<div style="background-color: #f08080; padding: 5px;"> 5 ジェンダー平等を 実現しよう ゴール5:ジェンダー平等を実現しよう </div>					
5-1	地域連携(講師派遣) ヒューマンライフシンポジウム 2021:第2部トークセッション「地方で考えるジェンダー問題」モデレーター	2021年9月20日	富田敬子学長	水戸市役所男女平等参画課	水戸市役所男女平等参画課が主催するヒューマンライフシンポジウム2021第2部トークセッション「地方で考えるジェンダー問題」で、本学学長がモデレーターを務めた。
5-2	論文(学内紀要論文) 民法750条の憲法適合性(第二次夫婦別氏訴訟最高裁大法廷決定R3.6.23)	2021年12月	橋爪英輔助教	『常磐総合政策研究』8号、pp.117-131	民法750条が定める夫婦別氏原則および、選択的夫婦別氏制度不導入における立法不作法等を争った、一連の夫婦別氏訴訟につき、第二次夫婦別氏訴訟における最大決R3.6.23について、第一次訴訟を踏まえて憲法13・14・24条の解釈をめぐる各最高裁判所裁判官の個別意見についての分析を行った判例評釈である。
<div style="background-color: #00a0e3; padding: 5px;"> 6 安全な水とトイレを世界中に ゴール6:安全な水とトイレを世界中に </div>					
6-1	学会発表 Water sustainability and agricultural management in Globally Important Agricultural Heritage Systems the case study in Osaka City Miyagi Prefecture Japan	2021年8月	元木理寿准教授	34th International Geographical Congress 16-20 AUG、2021、Istanbul (Virtual)	日本の世界農業遺産認定地域の特徴を明らかにした。その中で「大崎耕土」と呼ばれる大崎平野の農業にかかわる水利用の特徴を示すと同時に持続可能な水利用について検討した。一方、この地域の農業経営実態を明らかにするとともに、それに伴う水管理の変化と課題について検討した。
<div style="background-color: #ffc107; padding: 5px;"> 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ゴール7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに </div>					
7-1	社会貢献 特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議監事	2002～現在に至る。	松原克志教授	特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議	特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議の監事
7-2	研究(科学研究費補助金基盤研究C) ESDにおけるエネルギー環境教育の新たな位置づけ—地方の視点からの再考	2017年度～2021年度	元木理寿准教授(分担)、樫本真美代准教授(分担)、代表:高崎商科大学 萩原豪准教授	科学研究費助成事業(学術研究助成金基金助成金)	ESDの視点および枠組みからエネルギー環境教育の位置づけを検討するだけでなく、SDGsとの関係性についても含まれた視座からの位置づけの検討を行うものである。
7-3	学内研究助成(特別奨励研究) NIMBYを捉え直す:原発再稼働をめぐる市町村議会意見書の計量分析による検証	2021年度	砂金祐年教授	常磐大学	東海第二原発周辺地域の研究を通じて検証した三環構造が、全国の他の原発地域でも確認されるのかを検証した。
7-4	論文執筆(単著) 原発再稼働に対する市町村議会の態度—東海第二原発をめぐる意見書の計量分析を通じて—	2021年5月	砂金祐年教授	日本行政学会『年報 行政研究』第56号、pp.123-144	東海第二原発の再稼働に対する市町村議会の態度が、周辺地域は反対し、中心・外部は反対しないという「三環構造」が見られることを、計量分析によって論証した。
7-5	学会発表 地方議員は住民のエージェントなのか?—市町村議会の意見書、および住民WEBアンケートによる検証—	2021年6月	砂金祐年教授	日本地域政策学会第20回全国研究【熊本】大会個別報告(熊本大学、オンライン開催)	「有権者が本人、政治家は代理人」という本人代理人理論が妥当なのかを、東海第二原発をめぐるアンケート調査と意見書の可決状況の計量分析で検証した。




事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #800000; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 8 働きがいも 経済成長も </div> <div> ゴール8:働きがいも経済成長も </div> </div>					
8-1	研究(科学研究費補助金:基盤研究(C)) 若手看護系教員のキャリア開発を支援するためのキャリアパスモデル	2017年4月～2022年3月	村井文江教授(分担)※研究代表者:畿央大学 山本裕子教授	日本学術振興会	看護系大学教員の質的・量的充実に貢献するために、とくにライフステージの影響を受けやすく、将来ビジョンが描きにくい若手看護系大学教員に焦点を当て、1)キャリアの実態について明らかにする、2)キャリアの実態に関する国際的な動向を明らかにする、以上に基づいて、3)キャリアパスモデル試案を開発する、4)その試案に対する評価を得て、キャリアパスモデルを構築する。
8-2	書籍執筆(単著) 『自立へのキャリアデザイナー地域で働く人になりたいみなさんへ』第2版	2021年	旦那ゆみ教授	ナカニシヤ出版	自分のことを確認しながら、社会のことを知り、どのような仕事をしていきたいかを考えるための書籍である。ワークシートを使いながら自分を振り返り、働く目的、ワーク・ライフ・バランス、産業や働き方について学ぶ。さらに、日本の労働法、雇用慣行や福利厚生制度を通して人生の選択肢としての職業について考える構成になっている。初版に金融リテラシーとSDGsを取り入れた課題解決型授業について加筆した。
8-3	学内研究助成(課題研究)(共同) インクルーシブな職場環境の設計にむけた、発達障害者の職場学習と自己成長の研究	2021年	渡辺めぐみ准教授(代表)	常磐大学	知的能力障害がないが発達障害を抱えながら就労する方々が経験する困難と学びを通して、自己成長に関わる心理的变化が生じているか否か、キャリア育成するために必要な支援とは何かを当事者へのアンケートやインタビュー調査を通じて検討する。さらに職場の雇用主、上司、同僚達が、発達障害者らと共に働くときに生じる困難の内容、その困難に対処するために必要な支援を現場の調査に基づいて明らかにする。
8-4	学会発表(共同) 地域を構成するクラスター—気仙沼市唐桑町屋号電話帳を用いた道路ネットワーククラスター分析	2021年9月	旦那ゆみ教授	日本キャリアデザイン学会第17回大会(オンライン)	地方への移住について、その条件を考察し、新しいキャリアデザインを探る。
8-5	書籍執筆 『日本経営学会東北部会発グローバル化の中の地域企業』	2021年10月	土谷幸久教授	文眞堂	第1章「福島県南相馬復興の状況と必要条件」担当。pp.13-29。震災から10年になるが復興が遅々として進まない現状を分析し、行政・教育が、雇用のミスマッチを生じさせず、かつ若い世代が地元志向になるように嚮導すること地域の主体である中小企業がコア・コア・コピタンスを強化し、健全化すること、高卒の給与をあげることが若者へも魅力度を上げることになることを論じた併せて、健全な企業から、新しい日本的経営スタイルを抽出し提示した。福島においては、その条件は普遍的であることがわかった。
8-6	学会発表(共同) 「若手看護系大学教員のキャリア開発支援を探る」	2021年11月19日～12月28日(web)	村井文江教授	第41回日本看護科学学会学術集交流会(オンライン)	若手看護教員を対象とした教育・研究遂行上経験している困難質的研究の結果を基に、若手看護教員が抱える課題と若手看護教員の教員としてのキャリア継続に影響する要因について報告した。そのうえで、参加者とともに若手看護教員のキャリア開発支援についてディスカッションをおこなった。
8-7	論文執筆(単著) 「ジョブコーチ支援～ナチュラルサポートをめざして～」	2022年2月	若林功准教授	『働く広場』2022年3月号、pp.16-17、	企業事業主など、障害者雇用に携わる非専門家向けの原稿であり、職場の同僚・上司から働く障害者へのサポート(ナチュラルサポート)について、その内容や、有用性、発生を促すための関わり方等について解説を行った。
8-8	論文執筆(共著) 「水戸市における市街地図の系譜とその特徴～東京交通社の『職業別明細図』の分析を中心に～」	2022年3月	河野敬一教授	『福島工業高等専門学校・研究紀要』第62号、pp.133-142.	茨城県内における近代以降の市街地図の系譜を明らかにし、その資料的性格から、市街地図が地方都市の形態や機能・景観復元などの歴史地理学的研究にどのように利用できるのかを、水戸市を描画した地図の事例を中心に考察した。
8-9	論文執筆(共著) 米国におけるリハビリテーションカウンセラー資格認定の背景と現状	2022年3月	若林功准教授	『職業リハビリテーション』35(2)、pp.42-46	米国におけるリハビリテーションカウンセラー資格認定の背景と現状についての最新の情報について解説している論文である。第3筆者として、日本の読者の理解に繋げるための、文章を加筆した。
8-10	論文執筆(共著) 看護職志望動機に関する研究(課題研究報告書)	2022年3月	河津芳子教授、細矢智子教授、山口幸恵助教、北島元治助教	『常磐看護学研究雑誌』第4巻、pp.57-60	看護学生を対象とした看護職志望動機に関する59件を文献検討した。看護系大学の学生を対象とした文献は17件で、専門学校に比べ志望動機の選択肢の項目が多かった。内容の分析では、看護系大学生の看護職志望動機には大学入学を優先とした動機が含まれ、大学志向による養成機関選択の理由が加わることで多様であった。また、養成機関に関わらず、時代の変遷を経て変わらざる共通して存在する志望動機があり、その中には「何となく」などの消極的動機が含まれていた。さらに、新設看護学部の入学生を対象とした調査では、看護職の価値認識に関する割合が高かった。看護職志望動機と学習意欲に強い相関は見られなかったが、医療への興味や人の世話が好きであること、看護職の将来性や自己の適性の認識、成績に合わせた進路選択は、学習意欲に影響していた。このことから、志望動機が多様な学生に対し、入学前から継続したキャリア支援と同時に入学後の学習意欲を高める教育的質を確保する必要性が示唆された。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
8-11	学会発表 就労継続支援B型事業所の現状 (話題提供)	2022年3月5日～6日	若林功准教授	日本リハビリテーション連 携科学学会第 23回大会(担 当:香川大学 (オンライン))	シンポジウム「就労継続支援、B型事業所の現状と特別支援学校からの接続における連携と課題」話題提供者1として、就労継続支援B型事業所の現状に関する基本的な情報を説明した。その後、秋田、香川の各地域での、特別支援学校から就労継続支援B型に移行する際の工夫について2人の話題提供者から主に「就労アセスメント」についての説。明があり、その後意見交換を行った。	
 ゴール9: 産業と技術革新の基盤をつくろう						
9-1	学内研究助成(学内 課題研究)	「茨城県企業の強みの研究」	2021年～2022年	土谷幸久教授	常磐大学	本年3月に終了した三菱財団の研究助成で得られたサイドエフェクトである新しい日本の経営の特徴が普遍的なものであるか否かを茨城県の企業調査を通じて検証することを目的とする。
9-2	論文執筆(単著)	「ローカルベンチャーの地域エコシステム形成の戦略的マネジメントシステム」	2021年9月	村中均准教授	『第13回地域 活性化学 会研究 大会論文 集』p. 4	本論文は、ローカルベンチャーが中心となる地域エコシステムに、BSCを適用し、試行的なローカルベンチャーの地域エコシステム形成の戦略的マネジメントシステムについて説明を行っている。
9-3	論文執筆(単著)	「「住みたい」地域ブランド論—移住者 起業の地域エコシステムの様相」	2021年10月1日	村中均准教授	『日本マー ケティング学 会カンファ レンス・ブ ロウシー ディングス Vol.10』pp. 117-124	人口減少著しい過疎地域では、しごと(仕事)を生み出し、ひと(人)を誘引し、まち(地域)を自立的に発展させ、地域内経済循環すなわち地域エコシステムを構築することが課題となる。本論文では住みたいという成果、すなわち移住について取り上げ、それに伴う起業に焦点を当て、地域ブランド論の視点を持って、移住者起業を促進する地域エコシステムについて分析を行っている。
9-4	論文執筆(単著)	「茨城県はチョウザメとキャビアの里になり得るだろうか」	2021年12月	土谷幸久教授	『常磐総合 政策研究第 8号』 pp. 75-98	茨城県つくば市にあるフジキンつくば事業所は、1989年に旧ソ連から譲り受けたチョウザメ飼育を行っている。同社では、その資産を県の経済発展に生かすべく賛同企業を募り、チョウザメ研究会を発足させた。種苗生産をフジキンが担い、養殖・生産、加工・販売を数社で分担してスタートさせた。本稿は、チョウザメ研究会参加企業が、宮崎県のような先行地域と同じように各社が利益を得つつ、茨城県を産地をすることが可能かを考察した。結論的に、現在2社に過ぎない養殖業者を10社から15社に増やし、県全体で1万尾から2万尾の生産高が必要となる。値崩れを避けるためには、その規模を守らなければならない。チョウザメは成魚になるまでに最低8年を要する故、過当競争になる心配はなく、単価も高い。
9-5	論文執筆(単著)	高齢者の運転免許証返納と移動支援ニーズ—基礎データの整理	2022年3月1日	文堂弘之教授	『常磐総合 政策研究』第 7号、pp. 1-25	本論文は、高齢運転者の死亡事故の増加、高齢者の運転免許保有率の増加、高齢者にとっての自動車の利便性の高さ、そして運転免許の自主返納割合の低さを概観した。
9-6	論文執筆(単著)	「市町村産業連関表の作成と応用～茨城県水戸市のケース」	2022年3月	山田誠治助教	Kobe University Discussion Paper、 No.2207	地域経済を把握するための経済データは、コスト的な問題により作成されないことが多い。本稿では、コストがかからないノンサーベイ法を用いた地域経済データ、市町村産業連関表の作成方法について提案している。具体例として、茨城県水戸市を取り上げ、そのデータを使用し、水戸市への移住の経済波及効果について推計している。
 ゴール10: 人や国の不平等をなくそう						
10-1	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	ジョブコーチの知識及びスキルの明確化と職能評価基準の開発に関する研究	2019～2021年度	若林功准教授	日本学術振興会	本研究は、障害者就労支援の専門職員である「ジョブコーチ」に必要とされる知識及びスキルを明らかにし、人材養成カリキュラムの改良に資することを目的としている。ジョブコーチはその効果と必要性が認められ、国の障害者雇用対策基本方針(厚生労働省、2018)において質的充実・量的拡大の方針が明記されている。しかし、職務内容及び必要な知識・スキルは明確になっておらず専門性が曖昧なことが課題となっている(小川、2016)。そこで本研究では、インタビュー調査を通してジョブコーチに必要な知識・スキルを明らかにする。次に、インタビューで得られた知見を米国の認定就労支援専門員(CESP)(Jeanne, et al., 2014)のテスト項目を参考に整理し、日本版ジョブコーチ職能チェックリストを開発する。
10-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	「グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創」研究担当	2021年4月～2024年3月	橋本麻由美准教授(分担)	日本学術振興会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたらされる効果を実証することを目的とする。令和3年度は、ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。これら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教育の課題を抽出した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
10-3	研究(科学研究費補助金:研究拠点形成事業、Bアジア・アフリカ学術基盤形成型)	令和3年度採択課題「医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大」のラオス研究担当	2021年4月～2024年3月	橋本麻由美准教授(分担)	日本学術振興会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
10-4	学内研究助成(課題研究)(共同研究)	インクルーシブな職場環境の設計にむけた、発達障害者の職場学習と自己成長の研究	2021年	渡辺めぐみ准教授	課題研究／共同	知的能力障害がないが発達障害を抱えながら就労する方々が経験する困難と学びを通じて、自己成長に関わる心理的变化が生じているか否か、キャリア育成するために必要な支援とは何かを当事者へのアンケートやインタビュー調査を通じて検討する。さらに職場の雇用主、上司、同僚達が、発達障害者らと共に働くときに生じる困難の内容、その困難に対処するために必要な支援を現場の調査に基づいて明らかにする。
10-5	書籍監修・翻訳	『知的障害と認知症一家族のためのガイド』(英書名:「Intellectual Disabilities and Dementia: A guide for families」)(英→和の翻訳出版物)	2021年4月	Kevin M. McManus 助教	株式会社現代人文社	本書は、知的障害者や認知症の人の家族や介護者に役立つガイドブックを翻訳したものである。翻訳者の中で唯一のネイティブスピーカーである私は、重要な役割を担い、プロジェクト全体に関わった。(7章・181ページ)。
10-6	学会発表(共同)	発達障害者の模索型キャリア育成モデル-自己理解と支援環境の促進を促す職場環境に向けての支援のあり方。(渡辺めぐみ・伊東昌子)	2021年8月	渡辺めぐみ准教授	日本応用心理学会第87回大会抄録集	知的能力障害のない発達障害者が就労に際して適応的スキルを変容させることができるのかを当事者および支援者への調査を通して明らかにし、障害者が自律的・主体的にキャリアを形成するために必要な支援とはどのようなものかの端緒を探った。
10-7	学会発表	A病院の無料健康診断会に参加する外国人の健康問題と生活習慣	2021年9月	板垣昭代准教授	日本地域看護学会第24回学術集会 GP7-1	日本に住む外国人の健康問題と生活習慣の実態を把握することを目的に、A病院の無料健康診断会に参加した18名を対象に聞き取り調査を行った。結果は、生活習慣病を有している者が多く、20-30代の損失歯数は日本人より高かった。睡眠・運動時間が来日前と比べて減少していた。
10-8	学会発表	高齢化するベトナムにおける看護教育	2021年11月	橋本麻由美准教授	第35回日本国際保健医療学会の公募シンポジウムに、他研究班とともに「コロナ禍のアジア・アフリカにおける高齢者の生存:地域社会と保健システムを模索する」をテーマに応募し採択された。シンポジストは、文部科学省:科学研究費助成事業基盤(C)、2021年度～2024年度「グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創」の主任研究者が以下の内容を発表した。本人は、抄録や発表原稿・スライド等の作成の助言や修正等を行った。ベトナムは2017年に高齢化社会に突入し、2034年には高齢社会になると予測されており、迅速なヘルスシステムリフォーミングが課題である。今後は在宅・地域をベースとした医療等の提供体制への転換とそれに即した看護教育の構築が不可欠になると考えられるが、現状では、地域看護よりも臨床看護を志向した教育内容が中核であり、看護の対象として老年期が扱われることは少ない。このようなベトナムの社会背景と看護の現状(業務内容・看護教育制度・教育内容等)と課題(看護職の役割と看護教育)についてデータとしてまとめ、具体例とともに発表した。	
10-9	論文執筆(単著)	コロナ禍による知的障害者の雇用情勢・在宅訓練の現状	2021年11月	若林功准教授	『発達障害研究』43(3), pp. 290-299	第1筆者として執筆。コロナ禍による知的障害者の雇用情勢や在宅訓練の現状を扱った。雇用情勢については、本稿執筆時点では、コロナ禍の状況がこれまでの不況時よりも特別に雇用情勢が悪いと主張することは困難であった。ただし、職場実習や障害者合同面接会が中止となるなどの影響も見受けられ、知的障害者の場合、出勤しないことには業務遂行が困難な現業職であることが多く、ICTを用いた在宅勤務ではなく自宅待機等の対応をしている場合があったこと等を報告した。
10-10	学会発表(共同)	精神障害者に対する態度に及びます大学生の家族機能と直接的・間接的接触経験の影響	2021年12月4・5日	馬場久美子准教授、水口進教授	日本精神衛生学会第37回大会	
10-11	地域連携(講師派遣)	「エシカル消費とSDGs実践教育:フェアトレード活動を事例として」	2022年2月1日	小関一也准教授	水戸市市民協働部市民生活課、消費者市民教育センター	2021年度消費者教育講演会で講演。講演録画が水戸市役所のHPで2年間掲載。
10-12	論文執筆(単著)	地方小規模乗合バス事業者におけるバリアフリー化の進展—関鉄観光バス本社営業センターを事例として—	2022年3月	大高皇准教授	常磐大学人間科学部紀要『人間科学』第39巻第2号	本研究では土浦市内を中心に乗合バスを運行する事業者である関鉄観光バスに着目し、同事業者の近年の乗合バス車両を概観しながら、バリアフリー化の進展を分析した。バリアフリー化の促進は、地方の乗合バス事業者においては、一朝一夕に進むものではないということが指摘できる。(pp. 85～97)


事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
10-13 学会発表	話題提供(1): 就労継続支援B型事業所の現状	2022年3月5日～6日	若林功准教授	日本リハビリテーション連携科学学会第23回大会、オンライン開催 (担当: 香川大学)	シンポジウム「就労継続支援、B型事業所の現状と特別支援学校からの接続における連携と課題」話題提供者1として、就労継続支援B型事業所の現状に関する基本的な情報を説明した。その後、秋田、香川の各地域での、特別支援学校から就労継続支援B型に移行する際の工夫について2人の話題提供者から主に「就労アセスメント」についての説明があり、その後意見交換を行った。	
 ゴール11: 住み続けられるまちづくりを						
11-1	研究(科学研究費補助金: 基盤研究B)	研究者ネットワークによる巨大災害被災地での歴史文化環境再生の研究	2019～2021年度	平野哲也教授(分担)、代表 東北大学 佐藤 大介 准教授	日本学術振興会	研究者間のネットワークにより、日本列島の主として江戸時代の古文書史料に内包された交流関係の研究と社会還元を通じて、自然災害や社会的な事象により影響を受けた地域の歴史文化環境を再生するための方法および課題について研究する。
11-2	研究(科学研究費補助金: 基盤研究C)	イエとムラの連続性から見た都市近郊農業の再評価	2020～2022年度	平野哲也教授(分担)、代表: 帝京大学 玉真之介教授	日本学術振興会	日本農業において永続している農家(イエ)と集落(ムラ)の「理念型」を検出することを目指して、商品市場と労働市場とが永続の条件という仮説に立って、この条件に恵まれた大都市近郊の栃木県、徳島県からそれぞれ1集落を選び、近世期まで遡って調査・分析・考察を行う
11-3	研究(科学研究費補助金: 基盤研究B)	災害時要援護者が参画する包摂型地域防災プログラムの構築に関する基礎的研究	2021～2024年度	小山田建太助教(分担)、代表: 早稲田大学 古山周太郎 早准教授	日本学術振興会	災害時要援護者(高齢者、障害者、子育て世帯、外国人等)が地域で安心して暮らせる社会を目指すには、地域社会の彼らへの理解とサポートが必要であるとの認識から、災害時要援護者も参加して防災活動に関わられるようなプログラムを構築し、その意義を考察することを目的とする。
11-4	学内研究助成(課題研究)	「気仙沼地域における文化遺産のGISデータベース化とその時空間分析	2021年度	且まゆみ教授	常磐大学	文化遺産として気仙沼地域で使われている屋号と方言を取り上げ、地理情報システムGISを用いてデータベース化をおこない、地域の生活を空間的視点から分析し、屋号デジタル地図を完成させた。
11-5	研究(外部助成)	日立地域における「追従型国際化」中小企業の実態に関する研究と地域金融への示唆	2021年度	菅田浩一郎教授	常磐大学水戸信用金庫教育研究助成	日立地域における「追従型国際化」中小企業の実態に関する研究と地域金融への示唆
11-6	研究(科学研究費補助金: 若手研究)	地域中小企業の国際化と自立化の研究	2021年度	菅田浩一郎教授	日本学術振興会	地域中小企業の国際化と自立化の研究
11-7	研究(学内課題研究)	水戸移住政策と地域金融機関の取り組み	2021年度	山田誠治助教	常磐大学	水戸市の地域資源を生かした移住促進政策と地域金融機関の取り組みについて検討している。具体的には、移住による水戸市への経済波及効果を推計し、地域金融の支援によって地域資源を生かした移住政策について検討している。
11-8	研究発表	日立地域中小企業の国際化における Lateral Rigidity と 自立化	2021年4月25日	菅田浩一郎教授	日本経営学会関東大会(駒澤大学主催、オンライン)	日立地域中小企業を事例として、LR(国際化における硬直性)が低い企業ほど国際化が進むということ、また自立化の推進が国際化をもたらすということを実証した研究を発表。
11-9	学会発表	おさむシアター— 鉄道の廃車両を活用したミニシアター—	2021年5月16日	小佐原孝幸助教	環境芸術学会春季大会	ひたちなか市那珂湊駅構内で2011年から2019年にかけて実施したアニメーションシアターに関する実践報告。
11-10	論文執筆(単著)	動態的視点から捉える地方創生論	2021年7月	村中均准教授	『世界経済評論 IMPACT』(2021.07.12: No.2227)	地方創生とは、「まち」、「ひと」、「しごと」という要因によって地域を活性化することであり、まちを起点とするもの、ひとを起点とするもの、しごとを起点とするものの因果関係連鎖があると考えられる。本稿ではそれらを起点とした、代表的な3つの地方創生の因果関係連鎖について説明している。
11-11	論文執筆(単著)	アフターコロナの地域のバリューチェーンを考える	2021年7月	村中均准教授	『世界経済評論 IMPACT』(2021.07.19: No.2232)	本稿では、地域の三面等価について、地域のバリューチェーン(価値連鎖)という観点から説明を行い、さらに、アフターコロナの地域のバリューチェーンの在り様について論じている。前掲論文の続編となる論説。
11-12	学会発表(共同)	茨城県の家料理 行事食の特徴—調査地における特色のある行事食—	2021年9月	荒田玲子教授、飯村裕子助教	日本調理科学会2021年度大会(オンライン)	「次世代に伝え継ぐ 日本の家料理」の茨城県での調査において、昭和30～40年代に食されていた行事食を報告した。
11-13	研究発表	日立地域中小企業の国際化における Lateral Rigidity と 自立化	2021年9月4日	菅田浩一郎教授	日本経営学会第95回大会(同志社大学主催)自由論題	日立地域中小企業を事例として、LR(国際化における硬直性)が低い企業ほど国際化が進むということ、また自立化の推進が国際化をもたらすということを実証した研究を発表。
11-14	研究発表	犯罪被害者に対する ワンストップ 支援	2021年12月	干手正治教授	2021年度第2回茨城社会安全研究会	本報告は、本学社会安全政策研究所所属の教員がこれまでに行ってきた研究を披露するために行ったものである。この中でニュージーランドにおけるワンストップ支援の現状について報告した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
11-15 論文執筆(単著)	「自治体法務」に関する標準的な入門テキスト(序編)の提示	2021年12月	吉田勉教授	常磐大学『常務総合政策研究』第8号, pp.1-74	法務能力を駆使して業務を遂行しなければならない自治体職員の備えるべき法的考え方・知識について、標準的な入門テキストはどうあるべきかという視点からそれを論文にまとめたものである。
11-16 学会発表	駅名標を介した地域活性	2021年12月12日	小佐原孝幸助教	環境芸術学会22回大会(葉山)	2021年春に開業した美乃浜学園の駅名標デザインと、それに関連した地域の課題解決の実践報告。
11-17 研究(外部研究助成)	サントリー文化財団助成プログラム 活動報告書『気仙沼市を事例として地域文化活動の継承と発展を考える』	2021年12月	旦那ゆみ教授	GLOCAL研究会	東日本大震災後の気仙沼市における2018年3月から2020年10月までの活動報告である。移住者の調査から始まり、地域文化としての屋号に着目して、実践者としての移住者と共に多分野の研究者が共同で調査研究した。
11-18 研究会報告	犯罪被害者に対するワンストップ支援	2021年12月	千手正治教授	2021年度第2回茨城社会安全研究会	本報告は、本学社会安全政策研究所所属の教員がこれまでに行ってきた研究を披露するために行ったものである。この中でニュージーランドにおけるワンストップ支援の現状について報告した。
11-19 論文執筆(単著)	市町村産業連関表の作成と応用～茨城県水戸市のケース	2022年3月	山田誠治助教	神戸大学経済経営研究所 Kobe University Discussion Paper, No.2207	地域経済を把握するための経済データは、コスト的な問題により作成されないことが多い。本稿では、コストがかからないノンサーベイ法を用いた地域経済データ、市町村産業連関表の作成方法について提案している。具体例として、茨城県水戸市を取り上げ、そのデータを使用し、水戸市への移住の経済波及効果について推計している。
11-20 書籍執筆(単著)	『中小企業の国際化と自立化: 日立地域の胎動』	2022年3月	菅田浩一郎准教授	文真堂	中小企業はいかにして国際化に向かうか。その方向性と特徴、課題について論究する。かつて脆弱な存在とみなされた中小企業が中核企業(大企業)との取引関係を通じて蓄積した技術力、イノベーションを礎に、自立化を進め、国際化に向かう。その胎動を企業城下町日立地域にみとり、史的・定性的・定量的分析を交えながら、実像に迫る。
 ゴール12: つくる責任つかう責任					
12-1 記事執筆	乾燥野菜の加工・利用方法の変遷	2021年4月	飯村裕子助教	フードケミカル4月号(vol.37, p47-50) 食品科学新聞	伝統食品の知恵をテーマに、昔ながらの乾燥野菜、新しい加工方法である半乾燥野菜について解説した。
12-2 報告書執筆	野菜の納豆菌添加における食物繊維組成の変化と腸内有用菌の増殖促進活性の検討	2021年5月	飯村裕子助教	タカノ農芸化学研究会成果報告書	タカノ農芸化学研究会での成果報告書。野菜の未利用部位の、有効利用性を検討した。
12-3 学会発表(共同)	野菜未利用部位の納豆菌添加による食物繊維組成の変化	2021年10月	齋藤慎二教授 飯村裕子助教	第68回日本栄養改善学会総会(誌上開催)	野菜の未利用部位を有効活用することで、野菜の摂取量を増加させることに繋がるのではないかと考え、納豆菌による加工を提案し、食物繊維組成の変化を検討した[共同研究につき担当部分抽出不可能]。
12-4 高大連携(海外研修事前研修受託)・国際交流	茨城県立緑岡高等学校令和3年度海外短期留学事前研修	2021年10月～3月	富田敬子学長、砂金祐年教授、小関一也准教授、元木理寿准教授、佐々木一如准教授、平田亜紀准教授、榎本真美代准教授、Kevin Mcmanus助教	茨城県立緑岡高等学校バンクーバー研修参加予定者、カナダ・ランガラカレッジ学生	茨城県立緑岡高等学校の依頼を受け、令和3年度海外短期留学事前研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、カナダに渡航できない中、本学教員の指導により、SDGsをテーマに全8回の探求学習を行った。第1回は、富田学長による英語でのSDGs講義が行われ、本学のカナダの協定校であるランガラ・カレッジの学生もオンラインで聴講した。第2～5回は、3つのテーマ(貧困・ジェンダー・フードロス)に分かれ、グループワークを実施。第6・7回は、英語担当教員によるプレゼンテーション指導が行われ、最終回の第8回で、ランガラ・カレッジ学生を聴衆に迎え、オンラインでプレゼンテーションを行った。
12-5 地域連携(講師派遣)	エンカル消費とSDGs実践教育: フェアトレード活動を事例として	2022年2月1日	小関一也准教授	水戸市市民協働部市民生活課、消費者市民教育センター	2021年度水戸市消費者教育講演会で、学生と取り組むフェアトレード活動(ネグロスプロジェクト、マラウイプロジェクト)を事例に、途上国の貧困解消に繋がるとフェアトレード商品開発とエンカル消費の関連性と行動の重要性について講演。録画が水戸市役所のHPで2年間掲載される。
 ゴール13: 気候変動に具体的な対策を					
13-1 地域連携(委員)	茨城県地球温暖化防止活動推進員	2021年4月～2022年3月	中村和彦専任職員	茨城県	地球温暖化対策の推進に関する法律第23条第1項の規定に基づく茨城県地球温暖化防止活動の推進員(委嘱期間: 2012年4月から2022年3月まで)。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
13-2	高大連携(海外研修事前研修受託)・国際交流 茨城県立緑岡高等学校令和3年度海外短期留学事前研修	2021年10月～3月	富田敬子学長、砂金祐年教授、小関一也准教授、元木理寿准教授、佐々木一如准教授、平田亜紀准教授、榎本真美代准教授、Kevin Mcmanus助教	茨城県立緑岡高等学校バンクーバー研修参加予定者、カナダ・ランガラカレッジ学生	茨城県立緑岡高等学校の依頼を受け、令和3年度海外短期留学事前研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、カナダに渡航できない中、本学教員の指導により、SDGsをテーマに全8回の探求学習を行った。 第1回目は、富田学長による英語でのSDGs講義が行われ、緑岡高校生徒(対面)、ランガラ・カレッジ学生(オンライン)が、聴講した。第2～5回は、3つのテーマ(貧困・ジェンダー・フードロス)に分かれ、グループワークを実施した。第6・7回は、英語担当教員により、英語でのプレゼンテーション指導を行った。最終回である第8回目には、ランガラ・カレッジの学生へ、オンラインでプレゼンテーションを行い、寄せられた質問に英語で回答した。
 14 海の豊かさを守ろう ゴール14: 海の豊かさを守ろう					
14-1	論文執筆(単著、英文) Mitochondrial DNA Haplotypes of Killer Whales around Hokkaido, Japan	2021年7月	中原史生教授	Mammal Study, 46(3):1-7 (査読あり)	北海道東部海域に來遊するシャチのミトコンドリアDNAを調べ、レジデント型とオプショア型の2つの異なるエコタイプ(生態型)のシャチが來遊している可能性を発見した。
14-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究B) 根室海峡におけるシャチの若齢個体加入状況に関する研究	2021年度～	中原史生教授(分担)、代表:東海大学 大泉宏教授	日本学術振興会	北海道東部海域は現在日本で唯一知られるシャチの定期的な回遊水域である。我々はそこでこれまで(に約500頭のシャチを個体識別してきたが、個体群の動態は分かっていない。本研究では主要な回遊海域である根室海峡においてシャチの個体群動態を予測する基本データの整備を開始し、保全的取り組みを視野に入れた今後の長期研究に向けてその基盤を構築する。
14-3	論文執筆(単著) 茨城県はチョウザメとキャビアの里になり得るだろうか	2021年12月	土谷幸久教授	『常磐総合政策研究』第8号, pp. 75-98.	茨城県つくば市にあるフジキンつくば事業所は、1989年に旧ソ連から譲り受けたチョウザメ飼育を行っている。同社では、その資産を県の経済発展に生かすべく賛同企業を募り、チョウザメ研究会を発足させた。種苗生産をフジキンが担い、養殖・生産、加工・販売を数社で分担してスタートさせた。本稿は、チョウザメ研究会参加企業が、宮崎県のような先行地域と同じように各社が利益を得つつ、茨城県を産地をすることが可能か否かを考察した。結論的に、現在2社に過ぎない養殖業者を10社から15社に増やし、県全体で1万尾から2万尾の生産高が必要となる。値崩れを避けるためには、その規模を守らなければならない。チョウザメは成魚になるまでに最低8年を要する故、過当競争になる心配はなく、単価も高い。
14-4	調査・動画制作 いばらきの地魚プロジェクト	2021年12月1日	村中均准教授	茨城県デザインセンター	担当授業でマーケティング調査やPR 動画制作を担当。いばらきデザインセッション2021の(ソーシャルデザイン部門)に選定された。
14-5	学会発表(共同) 空撮映像を用いたシャチのボディコンディション評価法の検討	2022年3月	中原史生教授	令和4年度日本水産学会春季大会(オンライン)	ドローンを用いて得たシャチの空撮映像からボディコンディション評価をするための計測方法を検討した。
 15 陸の豊かさを守ろう ゴール15: 陸の豊かさを守ろう					
15-1	授業 生態学(生態学入門)	2021年度	中原史生教授	常磐大学／学生	近年、環境問題や生態系保全への関心が高まっているが、生態系を理解することなくしてこれらの問題の本質を理解することはできない。生物の集団および生物と環境との関係を取り扱う生態学は、生態系を理解する上で基本的に必要となる重要な学問分野である。本講義では、生態系や生物多様性を保全していくうえで必要な生態学的視点から物事を判断するための知識を修得する。
15-2	授業 榎本ゼミナール	2021年度	榎本真美代准教授、ゼミナール学生	常磐大学／学生	生態学や環境学への理解を深めるため、常磐大学キャンパス内の森で目隠しをしながら樹木をあてる自然体験、生物多様性と人の暮らしの繋がりを考える、45枚のカードを使ったワークショップ、さらに身の回りの環境を実際に歩いて調べ、環境マップづくりを行った。
 16 平和と公正をすべての人に ゴール16: 平和と公正をすべての人に					
16-1	地域連携(委員委嘱) 茨城大学生命倫理委員会委員	2021/4/1～2023/3/31	千手正治教授	茨城大学社会連携部研究推進課研究協力係	茨城大学生命倫理委員会委員として、本学教員を派遣した。
16-2	地域連携(委員委嘱) 海区漁業調整委員会	2021/4/1～2022/3/31	村中均准教授	茨城県漁政課	海区漁業調整委員会として、本学教員を派遣した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
16-3 地域連携(委員委 嘱)	CHANGE FOR THE BLUEいば らき実行委員会委員	2021/4/1～ 2022/3/31	元木理寿准教授	CHANGE FOR THE BLUEい ばらき実行委 員会事務局 (株式会社ク ラフト)	CHANGE FOR THE BLUEいば らき実行委員会委員とし て、本学教員を派遣した。
16-4 地域連携(委員委 嘱)	令和3年度水戸黄門まつり実行委 員会委員	2021/4/1～ 2022/3/31	千手正治教授	水戸観光コン ベンション協 会水戸黄門ま つり実行委員 会事務局	令和3年度水戸黄門まつり実行委員会委員として、本 学教員を派遣した。
16-5 地域連携(委員委 嘱)	城里町いじめ問題調査委員会委 員	2021/4/1～ 2022/3/31	平塚謙一助教	城里町役場城 里町教育委員 会事務局	城里町いじめ問題調査委員会委員として本学教員を派 遣した。
16-6 地域連携(委員委 嘱)	城里町いじめ問題調査委員会委 員	2021/4/1～ 2022/3/31	水口進教授	城里町役場城 里町教育委員 会事務局	城里町いじめ問題調査委員会委員として、本学教員を 派遣した。
16-7 地域連携(委員委 嘱)	水戸市空家等対策協議会委員	2021/4/1～ 2022/3/31	佐々木一如准教授	水戸市役所生 活安全課	水戸市空家等対策協議会委員として、本学教員を派遣 した。
16-8 地域連携(委員委 嘱)	茨城県福祉人材センター運営委 員	2021/6/1～ 2022/5/31	若林功准教授	茨城県社会福 祉協議会福祉 人材研修部	茨城県福祉人材センター運営委員として、本学教員を 派遣した。
16-9 地域連携(委員委 嘱)	笠間市国民健康保険運営協議会 委員	2021/4/23～ 2024/4/22	市川定子専任講師	笠間市役所保 険年金課	笠間市国民健康保険運営協議会委員として、本学教 員を派遣した。
16-10 地域連携(委員委 嘱)	城里町総合計画審議会委員	2021/5/1～ 2022/8/31	砂金祐年教授	城里町役場ま ちづくり戦略 課	城里町総合計画審議会委員として、本学教員を派遣し た。
16-11 地域連携(委員委 嘱)	公益財団法人茨城県薬剤師会倫 理審査委員会委員	2021/5/21～ 2023/5/20	千手正治教授	公益財団法人 茨城県薬剤師 会事業課	公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会委員 として、本学教員を派遣した。
16-12 地域連携(委員委 嘱)	那珂市まち・ひと・しごと創生本部 有識者会議委員	2021/6～2022/3	吉田勉教授	那珂市役所企 画部政策企画 課	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員 として、本学教員を派遣した。
16-13 地域連携(委員委 嘱)	笠間市総合計画審議会委員	2021/7/1～ 2022/3/31	櫃本真美代准教授	笠間市役所企 画政策課	笠間市総合計画審議会委員 として、本学教員を派遣した。
16-14 地域連携(委員委 嘱)	笠間市教育振興基本計画策定委 員会委員	2021/7/1～ 2022/2/28	松橋義樹助教	笠間市役所教 育委員会	笠間市教育振興基本計画策定委員会委員として、本 学教員を派遣した。
16-15 地域連携(委員委 嘱)	水戸市社会教育委員	2021/7/30～ 2023/7/29	松橋義樹助教	水戸市役所教 育委員会事務 局教育部生涯 学習課	水戸市社会教育委員として、本学教員を派遣した。
16-16 地域連携(委員委 嘱)	水戸市まち・ひと・しごと創生有識 者会議委員	2021/7/30～ 2023/7/29	村中均准教授	水戸市役所政 策企画課政策 審議室	水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員 として、本学教員を派遣した。
16-17 地域連携(委員委 嘱)	茨城県中央地域連携中枢都市圏ビ ジョン懇談会委員	2021/8/1～ 2023/7/31	村中均准教授	水戸市役所政 策企画課広報 行政室	茨城県中央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員とし て、本学教員を派遣した。
16-18 地域連携(委員委 嘱)	旧小川小跡地周辺地域再整備検 討委員会委員長	2021/8/26～ 2022/3/25	佐々木一如准教授	小美玉市役所 生涯学習課	旧小川小跡地周辺地域再整備検討委員会委員長 として、本学教員を派遣した。
16-19 地域連携(委員委 嘱)	桜川市総合計画審議会委員長	2021/9/29～ 2022/3/31	吉田勉教授	桜川市役所企 画課	桜川市総合計画審議会委員長 として、本学教員を派遣した。
16-20 地域連携(委員委 嘱)	笠間市いじめ調査委員会委員	2021/10/1～ 2023/9/30	水口進教授	笠間市役所教 育委員会	笠間市いじめ調査委員会委員として、本学教員を派遣 した。
16-21 地域連携(委員委 嘱)	鹿嶋市環境審議会委員(会長)	2021/12/1～ 2023/11/30	松原克志教授	環境政策課環 境政策課	鹿嶋市環境審議会委員(会長)として、本学教員を派遣 した。
16-22 地域連携(委員委 嘱)	茨城労働局公共調達監視委員会 委員長	2022/1/1～ 2022/12/31	文堂弘之教授	茨城労働局総 務部総務課	茨城労働局公共調達監視委員会委員長として、本学 教員を派遣した。
16-23 地域連携(委員委 嘱)	ひたちなか市原子力アドバイザー	2022/1/7～ 2023/1/31	砂金祐年教授	ひたちなか市 生活安全課	ひたちなか市原子力アドバイザーとして、本学教員を派 遣した。
16-24 地域連携(委員委 嘱)	ひたちなか市原子力アドバイザー	2022/1/7～ 2023/1/31	佐々木一如准教授	ひたちなか市 生活安全課	ひたちなか市原子力アドバイザーとして、本学教員を派 遣した。
16-25 地域連携(委員委 嘱)	茨城町情報公開・個人情報保護 審査会委員	2022/3/1～ 2025/2/28	橋爪英輔助教	茨城町役場総 務部総務課	茨城町情報公開・個人情報保護審査会委員として、本 学教員を派遣した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
16-26 論文執筆(共著)	少年鑑別所の地域援助に関する調査研究:児童・生徒等の子供を持つ保護者に対する全国Web意識調査から	2021年6月	寺村聖志教授	矯正研究、4、124-208.	少年鑑別所法制定から5年経過した時点における、法務少年支援センターの地域援助業務についての認知度や青少年の保護者の支援ニーズ等について全国3000名の保護者にWeb意識調査を行い、公的機関の支援ニーズ等を分析した(調査の共同企画及び原稿を共同執筆)(査読無)。
16-27 地域連携(学生によるアウトリーチ)	「いばらきの地魚プロジェクト」共同開発商品の発売	2021年6月1日	健康栄養学科飯村裕子助教、ゼミナール学生、経営学科	いばらきの地魚取扱店認証委員会、株式会社ヨークベニマル	いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。今回、株式会社ヨークベニマルの協力のもと、全国トップクラスの漁獲量で日立鹿島沖水揚げサバを使用し、商品2種類(「IBARAKI SABA CURRY」と「IBARAKI SABA TOMATO」)を共同開発。2021年6月19日から茨城県内ヨークベニマル41店舗で販売が開始された。
16-28 学会発表	刑事司法分野におけるリスクアセスメントの倫理的課題	2021年10月	寺村聖志教授	犯罪心理学研究、59、pp.142-143.	犯罪臨床のリスクアセスメントでは、機械学習による予測モデル等新たな評価手法が登場しつつある中で、遵守すべき倫理的課題についてポスター報告により問題提起した。
16-29 書籍執筆	国際人権・刑事法概論(第2版)	2021年10月21日	尾崎久仁子教授	信山社	テロリズム、サイバー犯罪など最先端テーマをとおして現代国際法の姿を描き出した。
16-30 論文執筆(単著)	ガイドブックの表象に見る沖縄戦跡観光の変遷と現状について	2021年12月	正木聡教授	日本観光研究学会第36回全国大会学術論文集、pp.159-162	「ガイドブックの表象に見る沖縄戦跡観光の変遷と現状について」を、昭和戦後期から出版されたガイドブックを収集し内容を検証して、沖縄戦跡観光の取り扱い方の変遷と沖縄観光の在り方を論じた。
16-31 書籍執筆(共著)	グローバル化のなかで考える憲法	2021年12月	橋爪英輔助教	弘文堂	山元一教授の還暦を記念し、グローバル化における憲法学を探究した山元一憲法学の各論点を各論者が深化を試みた講座本。担当章では山元一が提唱するトランスナショナル人権法源論について、学問的意義と課題を検討した。
16-32 論文執筆(単著)	刑事司法分野のより良き実践をめざして:エビデンスをつくり・つたえ・つかおう	2022年3月	寺村聖志教授	犯罪心理学研究、59(2)、50-77.	日本犯罪心理学会第3回全国研修会のパネルディスカッション等抄録。同研修会の企画・司会者として全体報告をとりまとめた。
16-33 論文執筆	中央大学法学部及び大学院法学研究科において学部生及び大学院生対象の講義、ゼミなど	2021年12月	千手正治教授	常磐大学「常磐総合政策研究」第8号	法務能力を駆使して業務を遂行しなければならない自治体職員の備えるべき法的考え方・知識について、標準的な入門テキストはどうあるべきかという視点からそれを論文にまとめたものである。【査読有】

17  ゴール17: パートナリシップで目標を達成しよう

17-1 地域連携(講師派遣)	日上市認知症ライフパートナー検定試験準備講座 講師	2014年度～2021年度	池内彰子准教授		アルツハイマー型認知症、レビー小体型認知症、脳血管性認知症などの認知症の病態、症状、認知症の方とのコミュニケーション方法、アクティビティ、認知症に関する法律・制度などを認知症ライフパートナー検定試験受験対策講座として講義し、受講生からは、認知症の病態、治療など難しい知識が、資料などを通して理解しやすく学べたと評価された。
17-2 研究拠点形成事業	(B.アジア・アフリカ学術基盤形成型)令和3年度採択課題「医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大」のラオス研究担当	2021年4月～2024年3月	橋本麻由美准教授	日本学術振興会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
17-3 地域連携	常磐大学における、地域包括ケア演習の学内演習内容の構築と北茨城市での現地演習体制の整備	2021年4月～	中川泉教授		常磐大学看護学部では、1年次より看護を臨床を含む地域を基盤とする活動として教育してきているため、地域包括ケアシステムについては多くの科目が授業の中で触れてきている。その蓄積した知識を、北茨城市の地域包括ケアシステムの中で生活し、活動している住民と看護職の悲喜こもごもの体験談を聞くことにより、生活実感を伴った理解へと統合すること目指し、地域包括ケア学内演習の内容を構築し、北茨城市での現地演習体制を北茨城市コミュニティケア総合センターの協力のもと整備した。
17-4 書籍執筆(共著)	『Living as Global Citizens: An Introduction to Sustainable Development Goals』	2021年4月	小関一也准教授、Kevin M. McManus助教	南雲堂	地球市民とSDGsをキーワードに制作した、英語で学ぶSDGs実践入門書。学習者が身近な日常から問題解決に向けたアクションを起こせるように、地球市民教育論の参加型問題解決学習の手法を取り入れ、新しいタイプの英語テキストの開発を試みた。
17-5 地域連携(講師派遣)	第1回担当者(移行支援事業所・定着事業所)研修会講師	2021年5月24日	秋山邦久教授	豊島区役所障害福祉課/施設・就労支援グループ	豊島区役所障害福祉課主催の移行支援事業所・定着事業所第1回担当者研修会に、本学教員を講師として派遣した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-6 地域連携(講師派遣)	人権教育指導者中央研修会	2021年6月23日	富田敬子学長	茨城県生涯学習課学修支援グループ	茨城県生涯学習課学修支援グループ主催で行われた人権教育指導者中央研修会で本学学長が講師を務めた。
17-7 地域連携(講師派遣)	現代的課題対策講座(発達障害)講師	2021年7月4日	水口進教授	茨城県県南生涯学習センター	茨城県県南生涯学習センター事業課主催で行われた「現代的課題対策講座(発達障害)」に本学教員を講師として派遣した。
17-8 地域連携(講師派遣)	令和3年度「国際交流・協力ネットワーク会議」第2分科会モデレーター	2021年7月16日	飯野令子准教授	公益財団法人茨城県国際交流協会	公益財団法人茨城県国際交流協会交流推進課主催で「国際交流・協力ネットワーク会議」第2分科会で、本学教員がモデレーターを務めた。
17-9 地域連携(講師派遣)	発達障害に関する講演会講師	2021年7月17日	水口進教授	社会福祉法人愛友福祉会	社会福祉法人愛友福祉会主催で行われた発達障害に関する講演会に、本学教員を講師として派遣した。
17-10 地域連携(講師派遣)	かさま志民大学講師	2021年7月30日	佐藤賢一郎准教授	友部公民館/笠間市教育委員会	笠間市教育委員会主催で行われた「かさま志民大学」に本学教員を講師として派遣した。
17-11 地域連携(講師派遣)	練馬区令和3年度園長・副園長講演会	2021年8月1日	秋山邦久教授	練馬区立土支田保育園/練馬区立保育園	練馬区立保育園園長会主催で行われた「練馬区令和3年度園長・副園長講演会」に本学教員を講師として派遣した。
17-12 地域連携(講師派遣)	トップチーム選手向けに對して栄養に関する講義	2021年8月12日	佐藤瑞穂助教	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック強化部	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック強化部の依頼で、本学教員が、トップチーム選手向けの栄養に関する講義を行った。
17-13 書評執筆	書評「じゅんぴはいいかい?名もなきこざるとエンシカルな冒険」(Are you ready? :The Journal to the Veiled World)	2021年9月	小関一也准教授	『新英語教育』(No.625, 2021年9月号)	編集者からの依頼で、和書『じゅんぴはいいかい?』とUCI学生による翻訳書『Are you ready?』について、SDGsと絵本のつながりをテーマに書評を書いた。
17-14 地域連携(講師派遣)	ともそだち講演会	2021年9月7日	馬場久美子准教授	日立市役所/日立市子どもセンター	日立市子どもセンター主催で行われた「ともそだち講演会」に本学教員を講師として派遣した。
17-15 地域連携(講師派遣)	社会福祉法人同仁会研修委員会研修講師	2021年9月14日	水口進教授	社会福祉法人同仁会	社会福祉法人同仁会同仁会児童家庭支援センターの研修に、本学教員を講師として派遣した。
17-16 地域連携(講師派遣)	現代的課題対策講座(やさしい日本語で外国人とコミュニケーション)講師	2021/9/14~2022/3/31	西澤弘行教授	茨城県生涯学習課学修支援グループ	茨城県生涯学習課学修支援グループ主催で行われた「現代的課題対策講座(やさしい日本語で外国人とコミュニケーション)」に、本学教員を講師として派遣した。
17-17 地域連携(講師派遣)	ヒューマンライフシンポジウム2021:第2部トークセッション「地方で考えるジェンダー問題」モデレーター	2021年9月20日	富田敬子学長	水戸市役所男女平等参画課	水戸市役所男女平等参画課が主催するヒューマンライフシンポジウム2021第2部トークセッション「地方で考えるジェンダー問題」で、本学学長がモデレーターを務めた。
17-18 アドバイザー派遣	広域避難計画に係る懇談会の設置に向けた意見交換(専門的見地からの助言)	2021年9月28日	砂金祐年教授	ひたちなか市役所生活安全課	ひたちなか市役所生活安全課の依頼により、広域避難計画に係る懇談会の設置に向けた意見交換に、本学教員を派遣した。
17-19 アドバイザー派遣	広域避難計画に係る懇談会の設置に向けた意見交換(専門的見地からの助言)	2021年9月28日	佐々木一如准教授	ひたちなか市役所生活安全課	ひたちなか市役所生活安全課の依頼により、広域避難計画に係る懇談会の設置に向けた意見交換に、本学教員を派遣した。
17-20 地域連携(講師派遣)	保育サービス講習会講師	2021年10月1日	水口進教授	社会福祉法人東海村社会福祉協議会	社会福祉法人東海村社会福祉協議会主催で行われた保育サービス講習会に、本学教員を講師として派遣した。
17-21 高大連携(海外研修事前研修受託)・国際交流	茨城県立緑岡高等学校令和3年度海外短期留学事前研修	2021年10月~3月	富田敬子学長、砂金祐年教授、小関一也准教授、元木理寿准教授、佐々木一如准教授、平田亜紀准教授、榎本真美代准教授、Kevin Mcmanus助教	茨城県立緑岡高等学校	茨城県立緑岡高等学校の依頼を受け、令和3年度海外短期留学事前研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、カナダに渡航できない中、本学教員の指導により、SDGsをテーマに全8回の探求学習を行った。第1回は、富田学長による英語でのSDGs講義が行われ、本学のカナダの協定校であるランガラ・カレッジの学生もオンラインで聴講した。第2~5回は、3つのテーマ(貧困・ジェンダー・フードロス)に分かれ、グループワークを実施。第6・7回は、英語担当教員によるプレゼンテーション指導が行われ、最終回の第8回で、ランガラ・カレッジ学生を聴衆に迎え、オンラインでプレゼンテーションを行った。
17-22 地域連携(講師派遣)	「防災講話会」講師	2021年10月20日	佐々木一如准教授	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校の「防災講話会」に、本学教員を講師として派遣した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-23 シンポジウム・講演 会企画	高齢化するベトナムにおける看護教育	2021年11月	橋本麻由美 准教授	第35回日本国際保健医 第35回日本国際保健医療学会の公募シンポジウムに、他研究班とともに「コロナ禍のアジア・アフリカにおける高齢者の生存：地域社会と保健システムを模索する」をテーマに応募し採択された。シンポジストは、文部科学省：科学研究費助成事業基盤(C)、2021年度～2024年度「グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創」の主任研究者が以下の内容を発表した。本人は、抄録や発表原稿・スライド等の作成の助言や修正等を行った。ベトナムは2017年に高齢化社会に突入し、2034年には高齢社会になると予測されており、迅速なヘルスシステムリフォームが課題である。今後は在宅・地域をベースとした医療等の提供体制への転換とそれに即した看護教育の構築が不可欠になると考えられるが、現状では、地域看護よりも臨床看護を志向した教育内容が中核であり、看護の対象として老年期が扱われることは少ない。このようなベトナムの社会背景と看護の現状(業務内容・看護教育制度・教育内容等)と課題(看護職の役割と看護教育)についてデータとしてまとめ、具体例とともに発表した。	
17-24 シンポジウム発表	「“地域”と“世界”をつなぐ大学教育の可能性：フイリピン研修におけるSDGs実践から」	2021年11月	小関一也准教授	常盤大学・茨城大学連 携シンポジウム「地球の未来にSDGsをどう活かせるか—大学の役割と実践の知恵」	大学連携シンポジウム「地球の未来にSDGsをどう活かせるか—大学の役割と実践の知恵」に登壇。登壇者によるディスカッションにも参加した。
17-25 地域連携(講師派遣)	保育課主催で行われる公民合同研修会の講師派遣	2021年11月1日	秋山邦久教授	北区立豊島北保育園/北区保育課	北区保育課主催で行われた公民合同研修会に、本学教員を講師として派遣した。
17-26 地域連携(講師派遣)	那珂市議会議員勉強会講師	2021年11月9日	吉田勉教授	那珂市議会議事事務局	那珂市議会の議員勉強会に、本学教員を講師として派遣した。
17-27 アドバイザー派遣	広域避難計画に係る懇談会案に関する助言	2021年11月16日	砂金祐年教授	ひたちなか市役所生活安全課	ひたちなか市役所生活安全課の依頼により、広域避難計画に係る懇談会案に、本学教員が助言を行った。
17-28 アドバイザー派遣	広域避難計画に係る懇談会案に関する助言	2021年11月16日	佐々木一如准教授	ひたちなか市役所生活安全課	ひたちなか市役所生活安全課の依頼により、広域避難計画に係る懇談会案に、本学教員が助言を行った。
17-29 公務員昇任試験採点者派遣	全国消防職員意見発表会茨城県大会出場に係る発表原稿採点および消防職員昇任試験論文採点	2021/12/3～ 2021/12/24	佐々木一如准教授	水戸市消防局消防総務課	水戸市消防局の依頼により、全国消防職員意見発表会茨城県大会出場に係る発表原稿の採点、および消防職員昇任試験論文の採点に、本学教員を派遣した。
17-30 地域連携(講師派遣)	1年次保護者会での教育相談講話	2021年12月10日	秋山邦久教授	わせがく高等学校	わせがく高等学校の1年次保護者会の教育相談講話に、本学教員を講師として派遣した。
17-31 地域連携(講師派遣)	高萩市要保護児童対策地域協議会研修事業講師	2022年1月13日	秋山邦久教授	社会福祉法人同仁会児童家庭支援センター	高萩市要保護児童対策地域協議会の研修事業に、本学教員を講師として派遣した。
17-32 地域連携(講師派遣)	人材育成講座「おみたまふるさと塾」講師	2022/1/26～ 2022/3/12	砂金祐年教授	小美玉市役所市民協働課	小美玉市主催で行われた人材育成講座「おみたまふるさと塾」に、本学教員を講師として派遣した。
17-33 地域連携(講師派遣)	保健所保健師及び子ども家庭支援センター職員向け研修会講師	2022年3月4日	秋山邦久教授	渋谷区保健所地域保健課	渋谷区保健所の保健師及び子ども家庭支援センター職員向け研修会に、本学教員を講師として派遣した。
17-34 論文執筆(単著)	「アクション・リサーチ・エデュケーションのすすめ」	2022年2月	村中均准教授	『世界経済評論 IMPACT』(2022.02.28: No.2438)	産学の「学」すなわち大学の視点から、大学が持つ研究教育の機能に着目し、産学連携が大学(この場合、日本の大学)に与えるインパクトについて、概念的に分析し、「アクション・リサーチ・エデュケーション」というコンセプトを提唱している(査読無)。
17-35 地域連携(講師派遣)	「エシカル消費とSDGs実践教育：フェアトレード活動を事例として」	2022年2月1日	小関一也准教授	水戸市市民協働部市民生活課、消費者市民教育センター	2021年度消費者教育講演会で講演。講演録画が水戸市役所のHPで2年間掲載。
17-36 シンポジウム発表	神田、神保町、小川町、地域の魅力とこれから	2022年2月18日	正木聡教授	法政大学地域研究センターの千代田区と「千代田学」プロジェクトにおいて「千代田区の商店街活性化」シンポジウム Zoomにて開催	正木聡(常盤大学)、岡本義行(法政大学地域研究センター特任教授)、関幸子(緑ローカルファースト研究所代表取締役、地域活性学会副会長)、小松誠(神保町ジャズオ リンパス! 店主)、コーディネーターは松本敦則(法政大学大学院准教授)によるパネルディスカッションで、正木は神保町の現状と今後について事例を用いて発表した。
17-37 報告記事執筆	『水戸ユネスコだより(水戸ユネスコ協会会報)2022年度版』	2022年3月	小関一也准教授	水戸ユネスコ協会	水戸ユネスコ協会の会報誌に、常盤大学・茨城大学連携大学シンポジウム「地球の未来にSDGsをどう活かせるか—大学の役割と実践の知恵」での発表について報告記事を執筆した。